

# **京都議定書目標達成計画の進捗状況**

**平成25年4月5日**

**地球温暖化対策推進本部**

## 目次

○京都議定書目標達成計画の進捗状況 ..... p1

○別添 ︓ 温室効果ガスの排出削減、吸収等に関する対策・施策の進捗状況 ..... p5

○別紙 ︓ 個別対策・施策の進捗状況 ..... p25

# 京都議定書目標達成計画の進捗状況

平成 25 年 4 月 5 日  
地球温暖化対策推進本部

## 1. 今回の点検について

今回の京都議定書目標達成に向けた対策・施策の進捗状況の点検は、当該期間の目標の着実な達成に向けて、平成 20 年 3 月 28 日の閣議決定を以て全部改定された「京都議定書目標達成計画」（以下「目標達成計画」という。）に定める進捗管理の方法を踏まえ、目標達成計画に掲げられた対策・施策の点検作業を行い、地球温暖化対策推進本部として取りまとめたものである。

## 2. 対策の進捗状況

### （1）我が国の温室効果ガスの総排出量

我が国の温室効果ガスの総排出量は、2011 年度速報値で、約 13 億 700 万トン（二酸化炭素換算。以下同じ。）であり、基準年度（原則 1990 年度）比で 3.6% 増加している。ガス別・部門別の排出量は表 1 のとおりである。

表 1 温室効果ガスの排出状況

（単位：百万トン）

	基準年 (全体に占める割合)	2011 年度実績 (速報値) (基準年増減)	2010 年度の目安 (基準年増減)
エネルギー起源二酸化炭素	1,059 (84%)	1,173 (+10.7%)	1,076～1,089 (+1.6%～+2.8%)
産業部門	482 (38%)	420 (-12.8%)	424～428 (-12.1%～-11.3%)
業務その他部門	164 (13%)	247 (+50.6%)	208～210 (+26.5%～+27.9%)
家庭部門	127 (10%)	189 (+48.1%)	138～141 (+8.5%～+10.9%)
運輸部門	217 (17%)	230 (+5.8%)	240～243 (+10.3%～+11.9%)
エネルギー転換部門	67.9 (5%)	86.1 (+26.8%)	66 (-2.3%)
非エネルギー起源二酸化炭素	85.1 (7%)	69.1 (-18.8%)	85 (-0.6%)
メタン	33.4 (3%)	20.1 (-39.9%)	23 (-32.3%)
一酸化二窒素	32.6 (3%)	22.0 (-32.6%)	25 (-24.2%～-24.0%)
代替フロン等 3 ガス	51.2 (4%)	23.5 (-54.0%)	31 (-39.5%)
合 計	1,261 (100%)	1,307 (+3.6%)	1,239～1,252 (-1.8%～-0.8%)

※基準年の数値は、平成 19 年に確定した我が国の基準年排出量

※2011年度実績は、平成24年12月5日に公表された2011年度温室効果ガス排出量（速報値）

※2010年度の目安は、目標達成計画改定時の計算方法により算定した目安

エネルギー起源二酸化炭素の排出量については、産業部門及び運輸部門では、目標達成計画の目安を下回っている一方、家庭部門、業務その他部門及びエネルギー転換部門では、目安を上回っている状況である。

また、その他の温室効果ガス（非エネルギー起源二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素及び代替フロン等3ガス）の排出量については、目標達成計画の目安を下回っている。

## （2）我が国の温室効果ガスの吸收量及び政府による京都メカニズムの活用状況

森林吸収源対策については、2008年度以降、毎年78万haの森林整備を行うことにより算入の対象となる森林を増加し、目標を達成することとしている。2010年度まで年平均78万haの森林整備（うち間伐56万ha）を行い、2010年度には4,890万トンの吸收量が得られるなど、概ね見込みどおりとなっている。

また、政府による京都メカニズムの活用については、2012年3月31日までに目標の1億トンのうち約9,800万トン分のクレジットを取得する契約を結んだところである。

なお、政府による自主行動計画のフォローアップ結果によれば、同計画の目標達成のため民間事業者が政府口座に移転した京都メカニズムクレジットの量は、2008～2011年度の合計で約2億トンとなっている。

## （3）各対策・施策の進捗状況

今回の点検に当たっては、各対策・施策の排出削減量及び目標達成計画に掲げられた対策評価指標について、原則として2000年度から2011年度までの実績の把握を行うとともに、目標達成計画策定時の見込みに照らした実績のトレンド等を評価し、対策・施策の追加・強化等の状況を把握した上で、別添に取りまとめた。

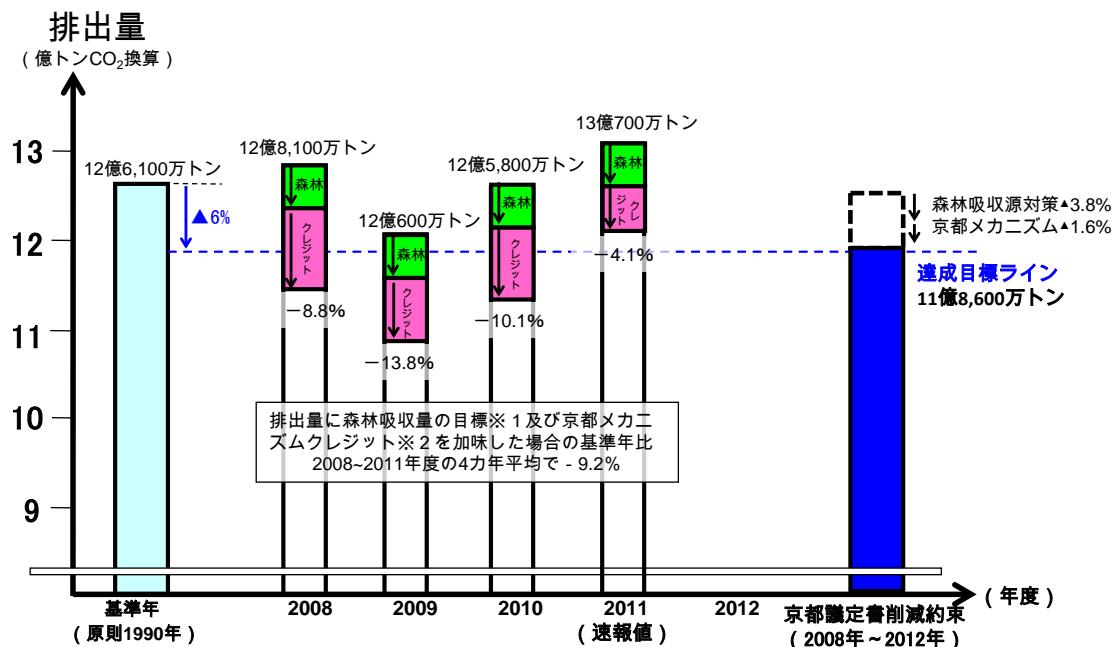
その結果、全体で188件の対策のうち、見込みに照らした実績のトレンド等は以下のとおりであった。

- |                            |     |
|----------------------------|-----|
| ① 目標達成又は実績のトレンドが見込みを上回っている | 57件 |
| ② 実績のトレンドが概ね見込みどおり         | 69件 |
| ③ 実績のトレンドが計画策定時の見込みと比べて低い  | 42件 |
| ④ その他（定量的なデータが得られないものなど）   | 20件 |

### 3. 第一約束期間全体の排出量見通し

2008年度から2012年度の京都議定書第一約束期間のうち、実績値が出ている2011年度までの4年間について言えば、森林吸収量の見込み及び京都メカニズムクレジットの取得を加味すると、平均で基準年比9.2%減であり、京都議定書の目標を達成する水準である。

第一約束期間の最終年度である2012年度については、排出量の算定に必要な統計調査等の結果の取りまとめには今しばらく時間を要するため、政府として見通しを示すのは困難であるが、これまでの実績を踏まえれば、京都議定書の目標は達成可能と見込まれている。



※1 森林吸収量の目標 京都議定書目標達成計画に掲げる基準年総排出量比約3.8%(4,767万トン/年)

※2 京都メカニズムクレジット

政府取得 平成23年度までの京都メカニズムクレジット取得事業によるクレジットの総契約量(9,755.9万トン)を5か年で割った値  
民間取得 電気事業連合会のクレジット量(「電気事業における環境行動計画(2009年度版～2012年度版)」より)

図1 我が国の温室効果ガス排出量の推移

(出典：環境省資料を基に作成)

### 4. 今後について

今回の点検において、計画策定時の見込みと実績のトレンドに大きな乖離が生じている対策や、前回点検（2011年12月）においても見込みを下回り、対策の強化が必要とされていたにもかかわらず、今回の点検においても実績が見込みを下回っている対策が見られた。これらの対策については、目標達成計画の策定時からの状況変化も影響を与えていたと考えられるものの、2013年度以降の地球温暖化対策を考える際には、京都議定書目標達成計画の実施及び進捗点検を通じて得られた知見を十分に活用しながら、対策自体の在り方や、活動量の変化が対策量や削減量に与える影響の精査、削減をより確実なものとする施策の在り方についても検討が必要と考えられる。

さらに、各対策・施策で、実績データが入手できないために進捗度合が現段階では分からぬものや、実績値の把握が遅いものも依然としてあるため、実績データの入手及びデータ整備の早期化に努めていく必要がある。

今後、平成25年3月15日に決定した「当面の地球温暖化対策に関する方針」に基づき、本年11月の国連気候変動枠組条約第19回締約国会議（COP19）までに、25%削減目標をゼロベースで見直すこととする。その実現のための地球温暖化対策計画の策定に向けて、中央環境審議会・産業構造審議会の合同会合を中心に、関係審議会において地球温暖化対策計画に位置付ける対策・施策の検討を行う。この検討結果を踏まえて、地球温暖化対策推進本部において地球温暖化対策計画の案を作成し、閣議決定することとする。

なお、地球温暖化対策を切れ目なく推進する必要性に鑑み、新たな地球温暖化対策計画の策定に至るまでの間においても、地方公共団体、事業者及び国民には、それぞれの取組状況を踏まえ、京都議定書目標達成計画に掲げられたものと同等以上の取組を推進することを求めるることとし、政府は、地方公共団体、事業者及び国民による取組を引き続き支援することで取組の加速を図ることとする。また政府は、新たな地球温暖化対策計画に即した新たな政府実行計画の策定に至るまでの間においても、現行の政府実行計画に掲げられたものと同等以上の取組を推進することとする。

## 温室効果ガスの排出削減、吸収等に関する対策・施策の進捗状況

具体的な対策	対策評価指標等	実績										見込み	目標に照らした実績のトレンド等の評価(※1)	対策・施策の追加・強化等	
		2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2011	2010	2009	2008		
<b>【エネルギー一起源二酸化炭素】</b>															
○低炭素型の都市・地域構造や社会経済システムの形成															
集約型都市構造の実現	排出削減量(万t-CO2)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
* 排出削減量(万t-CO2)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
環境負荷の小さなまちづくり(コンバクトンティ)の実現	*	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地球温暖化対策に関する構造改革特区制度の活用	排出削減量(万t-CO2)	—	—	—	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3
* 排出削減量(万t-CO2)	—	—	—	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
地域の地球温暖化対策推進プログラム	排出削減量(万t-CO2)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
* 街区・地区レベルにおける対策	排出削減量(万t-CO2)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
エネルギーの面的な利用の促進	排出削減量(万t-CO2)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地域レベルでのテナントビル等に対する温暖化対策の推進	排出削減量(万t-CO2)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
緑化等ヒートアーランド対策による熱環境改善を通じた都市の低炭素化	ha	0.1~0.6	0.3~1.3	0.4~2.0	0.5~2.6	0.7~3.2	0.8~3.6	0.3~1.4	0.4~1.8	0.5~2.3	0.6~2.8	0.7~3.2	0.7~3.2	0.7~3.2	0.7~3.2
住宅の長寿命化の取組	排出削減量(万t-CO2)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
○産業部門の取組	排出削減量(万t-CO2)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
財務省所管事業種	CO2排出量(万t-CO2)	87.3 (77)	84.8 (76)	78.4 (70)	60 (53)	56 (50)	52.8 (47)	53.2 (47)	101.2 (90)	101.2 (90)	101.2 (90)	101.2 (90)	101.2 (90)	101.2 (90)	101.2 (90)
○内:1999年=100 日本たばこ産業株式会社 CO2排出量(万t-CO2) ()内:1995年=100	26.9 (70)	25.3 (66)	25 (65)	24.6 (59)	19.3 (51)	17.5 (46)	—	—	—	—	—	—	—	—	—

具体的な対策	対策評価指標等	実績							見込み			累積成又は実績のトレンド等の評面(※1)	対策・施策の追加・強化等		
		2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2008	2009	2010	2011	2012		
厚生労働省所管業種		※2008年度以降は見通しを各年又は2008~12年の5年間平均で記入												165.3	2012年度の評価・検証において各種から提示された対策内容(京都が二度の活動の活用を含む。)について、主行動の面全体の優柔軟性の維持・更なる向上のため、着実に実施していくことを求めた。
日本製薬団体連理会・日本製薬工業協会 CO2排出量(万t-CO2) (内:1990年=100 (内:2005年=100	214.9 (130.0)	207.1 (125.3)	211.1 (27.7)	178.6 (108.7)	162.8 (98.5)	162.0 (98.0)	184.8 (111.8)	165.3 (100.0)	実績のトレンドが計画策定時の見込みと比べて低い。			目標達成又は実績のトレンドが見込みを上回っている。			2012年度までの取組を踏まえ、引き続き業界の実情にあつた継続的な取組を働きかけた。
農林水産省所管業種		※2008年度以降は見通しを各年又は2008~12年の5年間平均で記入												165.3	2012年度までの取組を踏まえ、引き続き業界の実情にあつた継続的な取組を働きかけた。
○日本スマートヒート事業会 CO2排出原単位( t-CO2)/原料使用量(t) (内:1990年=100 (内:2005年=100	0.325 (100)	0.321 (99)	0.329 (101)	0.325 (100)	0.291 (90)	0.278 (86)	0.298 (92)	0.315 (97)	0.315 (97)	0.315 (97)	0.315 (94)	0.315 (94)	0.315 (94)	目標達成又は実績のトレンドが見込みと比べて低い。	
○日本乳業協会 エネルギー消費原単位(kJ/生産量(千t)) (内:2000年=100	103 (102)	103 (104)	105 (104)	110 (109)	111 (110)	113 (112)	106 (105)	95.5 (94.5)	95.5 (94.5)	94.9 (94.5)	94.9 (94)	94.9 (94)	94.9 (94)	目標達成又は実績のトレンドが計画策定期間と比べて低い。	
○全国清涼飲料工業会 CO2排出原単位( t-CO2)/生産量( kL) (内:1990年=100 (内:2005年=100	0.105 (117)	0.102 (114)	0.100 (111)	0.094 (104)	0.092 (103)	0.087 (97)	0.092 (102)	0.085 (94)	0.085 (94)	0.085 (94)	0.085 (94)	0.085 (94)	0.085 (94)	電力排出係数が悪化した事で大きな要因であるが、目標達成に向けて取組の強化を働きかけた。	
○日本ベンツ工業会 CO2排出原単位( t-CO2)/生産高(10億円) (内:2005年=100														2009年を基準年として、新たな目標を設定した。	
○日本缶詰協会 エネルギー消費原単位(kJ/生産量(t)) (内:1990年=100 (内:2005年=100	0.085 (120)	0.085 (120)	0.085 (120)	0.085 (120)	0.085 (120)	0.085 (120)	0.085 (115)	0.083 (117)	0.083 (117)	0.082 (117)	0.082 (110)	0.082 (100)	0.082 (100)	実績のトレンドが計画策定期間と比べて低い。	
○日本ビードー糖業協会 CO2排出原単位( t-CO2)/生産量(t) (内:2000年=100 (内:2005年=100	1.082 (97)	1.073 (97)	1.082 (97)	0.976 (88)	0.976 (88)	0.979 (88)	1.277 (115)	1.208 (109)	1.208 (109)	1.077 (109)	1.077 (97)	1.077 (97)	1.077 (97)	目標達成又は実績のトレンドが計画策定期間と比べて低い。	
○日本木漁物油協会 CO2排出量(千t-CO2) (内:1990年=100 (内:2005年=100	646 (96)	628 (93)	583 (92)	543 (86)	544 (81)	550 (82)	621 (82)	621 (82)	621 (82)	621 (84)	621 (84)	621 (84)	621 (84)	目標達成又は実績のトレンドが見込みと比べて低い。	
○全日本菓子協会 CO2排出量(千t-CO2) (内:1990年=100 (内:2010年=100	0.306 (88)	0.290 (84)	0.297 (86)	0.292 (84)	0.297 (86)	0.292 (84)	0.271 (78)	0.268 (77)	0.268 (76)	0.264 (76)	0.264 (75)	0.264 (75)	0.264 (75)	電力排出係数が悪化した事で大きな要因であるが、目標達成に向けて取組の強化を働きかけた。	
○精機工業会 CO2排出量(万t-CO2) (内:1990年=100 (内:2005年=100	43.0 (74)	42.8 (74)	44.2 (76)	42.7 (74)	40.3 (68)	38.9 (67)	43.3 (75)	45.2 (78)	45.2 (78)	45.2 (78)	45.2 (78)	45.2 (78)	45.2 (78)	これまでの取組を踏まえ、引き続き業界の実情にあつた継続的な取組を働きかけた。	
○日本冷凍食品協会 CO2排出原単位( t-CO2)/生産量(t) (内:1990年=100 (内:2005年=100	— (94)	0.438 (97)	0.452 (87)	0.406 (88)	0.414 (86)	0.399 (86)	0.457 (98)	0.419 (90)	0.419 (90)	0.419 (90)	0.419 (90)	0.419 (90)	0.419 (90)	電力排出係数が悪化した事で大きな要因であるが、目標達成に向けて取組の強化を働きかけた。	
○日本ハム・ソーヤージ工芸協同組合 CO2排出原単位( t-CO2)/生産量(t) (内:2005年=100 (内:2010年=100	0.751 (93)	0.706 (93)	0.759 (100)	0.758 (89)	0.653 (86)	0.615 (81)	0.716 (94)	0.721 (95)	0.721 (95)	0.721 (95)	0.721 (95)	0.721 (95)	0.721 (95)	これまでの取組を踏まえ、引き続き業界の実情にあつた継続的な取組を働きかけた。	
○製粉協会 CO2排出原単位( t-CO2)/生産量(t) (内:1990年=100 (内:2005年=100	0.039 (108)	0.039 (108)	0.042 (117)	0.042 (94)	0.034 (88)	0.032 (88)	0.043 (119)	0.034 (95)	0.034 (95)	0.034 (95)	0.034 (94)	0.034 (94)	0.034 (94)	電力排出係数が悪化した事で大きな要因であるが、目標達成に向けて取組の強化を働きかけた。	
○全日本コヒー協会 CO2排出原単位( t-CO2)/生産量(t) (内:2005年=100 (内:2010年=100	1.055 (100)	1.050 (100)	1.059 (101)	1.044 (102)	1.008 (99)	1.018 (96)	1.023 (97)	1.023 (97)	1.023 (97)	1.023 (97)	1.023 (97)	1.023 (97)	1.023 (97)	目標達成又は実績のトレンドが見込みと比べて低い。	
○日本醸油協会 CO2排出量(千t-CO2) (内:1990年=100 (内:2005年=100	208 (100)	192 (93)	197 (95)	177 (85)	166 (83)	176 (85)	176 (85)	195 (94)	195 (94)	195 (94)	195 (94)	195 (94)	195 (94)	これまでの取組を踏まえ、引き続き業界の実情にあつた継続的な取組を働きかけた。	
○日本厨房食料工業協会 CO2排出量(千t-CO2) (内:1990年=100 (内:2005年=100	0.432 (76)	0.429 (75)	0.397 (70)	0.357 (64)	0.365 (64)	0.371 (64)	0.388 (68)	0.433 (76)	0.433 (76)	0.433 (76)	0.433 (76)	0.433 (76)	0.433 (76)	目標達成又は実績のトレンドが見込みと比べて低い。	

具体的な対策	対策評価指標等	実績							見込み			累積みに照らした実績のトレンド等の評面(※)	対策・施策の追加・強化等	
		2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2008	2009	2010	2011	2012	
○日本インバータ・パワーパーク協会 CO2排出原単位(t-CO2/生産量(t)) (内:1990年=100)	0.736 (98.)	0.735 (98.)	0.802 (107.)	0.735 (98.)	0.713 (95.)	0.664 (88.)	0.768 (102.)		0.703 (94.)	0.703 (94.)	0.703 (94.)	0.703 (94.)	0.703 (94.)	電力排出係数が悪化した事から引きながら、目標達成に向けて取組の強化を働きかけた。
○全国マヨネーズ・ドレッシング類協会 CO2排出量(千t-CO2) (内:2005年=100)	5.1 (100.)	4.9 (95.)	5.3 (104.)	4.5 (89.)	4.2 (83.)	4.2 (83.)	5.3 (103.)		4.9 (96.)	4.9 (96.)	4.9 (96.)	4.9 (96.)	4.9 (96.)	電力排出係数が悪化した事から引きながら、目標達成に向けて取組の強化を働きかけた。
CO2排出原単位(t-CO2/生産量(t)) (内:2005年=100)	0.125 (100.)	0.120 (96.)	0.127 (102.)	0.112 (90.)	0.104 (88.)	0.104 (83.)	0.128 (102.)		0.120 (96.)	0.120 (96.)	0.120 (96.)	0.120 (96.)	0.120 (96.)	電力排出係数が計画策定時の見込みと比べて低い。
日本精米工業会 CO2排出原単位(t-CO2/生産量(t)) (内:2005年=100)	0.050 (100.)	0.047 (94.)	0.052 (104.)	0.049 (98.)	0.044 (88.)	0.052 (104.)	0.052 (104.)		0.049 (97.)	0.049 (97.)	0.049 (97.)	0.049 (97.)	0.049 (97.)	電力排出係数が悪化した事から引きながら、目標達成に向けて取組の強化を働きかけた。
経済産業省所管業種														※2008年度以降は見通しを各年又は2008~12年の5年間平均で記入
○日本鉄鋼連盟 エネルギー消費量(PJ) (内:1990年=100)	2.262 (93.0)	2.312 (95.)	2.379 (98.)	2.158 (88.)	2.018 (83.)	2.275 (93.)	2.212 (91.)		2.195 (90.)	2.195 (90.)	2.195 (90.)	2.195 (90.)	2.195 (90.)	2012年度の評価・検証において各業種から掲示された対策内容(京都議定書等の活用を含む)について、自主行動計画全体の信頼性の維持・要なる方向上でのみ、着実に実施していくことを求めた。
○日本化学工業協会 エネルギー消費単位(指数) (内:1990年=100)	86 ( )	84 ( )	84 ( )	88 ( )	85 ( )	83 ( )	84 ( )		80 ( )	80 ( )	80 ( )	80 ( )	80 ( )	2012年度の評価・検証において各業種から掲示された対策内容(京都議定書等の活用を含む)について、自主行動計画全体の信頼性の維持・要なる方向上でのみ、着実に実施していくことを求めた。
○日本製紙連合会 エネルギー/生産量(t) (内:1990年=100)	12,196 (84.9)	11,775 (81.)	11,522 (79.)	11,465 (79.)	11,296 (78.)	10,817 (75.)	—		— (80.0)	— (80.0)	— (80.0)	— (80.0)	— (80.0)	2012年度の評価・検証において各業種から掲示された対策内容(京都議定書等の活用を含む)について、自主行動計画全体の信頼性の維持・要なる方向上でのみ、着実に実施していくことを求めた。
CO2排出原単位(t-CO2/生産量(t)) (内:1990年=100)	0.986 (89.0)	23.11 (91.)	23.04 (91.)	20.75 (82.)	19.14 (75.)	19.40 (72.)			— (84.0)	— (84.0)	— (84.0)	— (84.0)	— (84.0)	2012年度の評価・検証において各業種から掲示された対策内容(京都議定書等の活用を含む)について、自主行動計画全体の信頼性の維持・要なる方向上でのみ、着実に実施していくことを求めた。
○セメント協会 エネルギー消費単位(MJ)/セメント	3,413 (95.2)	3,478 (97.)	3,458 (96.)	3,444 (96.)	3,470 (97.)	3,430 (96.)	3,409 (95.)		3,451 (96.2)	3,451 (96.2)	3,451 (96.2)	3,451 (96.2)	3,451 (96.2)	2012年度の評価・検証において各業種から掲示された対策内容(京都議定書等の活用を含む)について、自主行動計画全体の信頼性の維持・要なる方向上でのみ、着実に実施していくことを求めた。
○電機電子4団体 CO2排出原単位(t-CO2/実質生産高(百万円)) (内:1990年=100)	0.224 (69.)	0.214 (66.)	0.218 (67.)	0.181 (56.)	0.185 (57.)	0.171 (53.)	0.213 (66.)		0.210 (65.0)	0.210 (65.0)	0.210 (65.0)	0.210 (65.0)	0.210 (65.0)	2012年度の評価・検証において各業種から掲示された対策内容(京都議定書等の活用を含む)について、自主行動計画全体の信頼性の維持・要なる方向上でのみ、着実に実施していくことを求めた。
○日本自動車部品工業会 CO2排出量(万t-CO2) (内:1990年=100)	697 (97.5)	683.9 (96.)	736 (103.)	531 (74.)	463.4 (65.)	504.1 (71.)			665 (93.0)	665 (93.0)	665 (93.0)	665 (93.0)	665 (93.0)	2012年度の評価・検証において各業種から掲示された対策内容(京都議定書等の活用を含む)について、自主行動計画全体の信頼性の維持・要なる方向上でのみ、着実に実施していくことを求めた。
CO2排出原単位(t-CO2/10億円) (内:1990年=100)	493,500 (78.7)	418.5 (71.)	402.8 (68.)	333.4 (57.)	314.3 (55.)	314.9 (53.)			472 (80.0)	472 (80.0)	472 (80.0)	472 (80.0)	472 (80.0)	2012年度の評価・検証において各業種から掲示された対策内容(京都議定書等の活用を含む)について、自主行動計画全体の信頼性の維持・要なる方向上でのみ、着実に実施していくことを求めた。
○日本自動車工業会 CO2排出量(万t-CO2) (内:1990年=100)	682 (81.)	659 (78.)	657 (78.)	507 (60.)	452 (54.)	467 (55.)			632 (75.0)	632 (75.0)	632 (75.0)	632 (75.0)	632 (75.0)	2012年度の評価・検証において各業種から掲示された対策内容(京都議定書等の活用を含む)について、自主行動計画全体の信頼性の維持・要なる方向上でのみ、着実に実施していくことを求めた。
○日本盆栽協会 エネルギー消費単位(kWh/生産量(t)) (内:1990年=100)	0.777 (88.0)	0.746 (84.5)	0.738 (85.7.)	0.757 (86.9.)	0.767 (87.3.)	0.771 (88.0.)	0.777 (88.0.)		0.777 (88.0.)	0.777 (88.0.)	0.777 (88.0.)	0.777 (88.0.)	0.777 (88.0.)	2012年度の評価・検証において各業種から掲示された対策内容(京都議定書等の活用を含む)について、自主行動計画全体の信頼性の維持・要なる方向上でのみ、着実に実施していくことを求めた。

自主行動計画の着実な実施と評価・検証

具体的な対策	対策評価指標等	実績						見込み			対策・施策の追加・強化等
		2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2008	2009	2010
○石油製造工業会 CO2排出量(万t-CO2) (内:1990年=100)	305 (86.1)	311.6 (88.)	326.5 (92.)	271.5 (77.)	239.1 (68.)	262.6 (74.)	239.4 (65.)	319 (90.)	319 (90.)	319 (90.)	319 (90.)
エネルギー消費量(万kcal) (内:1990年=100)	104,500 (85.8)	107 (88.)	112 (92.)	98.5 (79.)	86.4 (71.)	94.5 (78.)	81.9 (68.)	110 (90.)	110 (90.)	110 (90.)	110 (90.)
○日本ゴム工業会 CO2排出量(万t-CO2) (内:1990年=100)	196.1 (99.3)	180.3 (91.3)	186.5 (94.4)	172.6 (87.4)	150.3 (76.1)	160.1 (81.1)	187.5 (94.9)	171.5 (86.8)	171.5 (86.8)	171.5 (86.8)	171.5 (86.8)
※2008～2012年度は要出荷台数における排出量											
○日本染色協会 CO2排出量(万t-CO2) (内:1990年=100)	191 (51.6)	175.1 (51.6)	168.7 (47.)	147.4 (40.)	119.6 (32.)	124.9 (32.)	124.9 (34.)	140 (37.8)	140 (37.8)	140 (37.8)	140 (37.8)
エネルギー消費量(千kcal) (内:1990年=100)	882 (55.4)	813 (51.)	797 (50.)	725 (46.)	61.4 (39.)	606 (38.)	606 (38.)	706 (44.3)	706 (44.3)	706 (44.3)	706 (44.3)
○日本アルミニウム協会 エネルギー消費原単位(kJ/t)・圧延量(※2)(t) (内:1990年=100)	19.3 (90.)	18.8 (87.)	19.0 (88.)	18.6 (87.)	19.2 (88.)	18.5 (86.)	18.8 (87.)	19.3 (90.0)	19.3 (90.0)	19.3 (90.0)	19.3 (90.0)
○板硝子協会 原料起源CO2排出量(万t-CO2) (内:1990年=100)	132.8 (75.)	135.8 (76.)	129.8 (73.)	119.3 (67.)	106.1 (60.)	111.1 (62.)	113.6 (64.)	138.8 (78.0)	138.8 (78.0)	138.8 (78.0)	138.8 (78.0)
エネルギー消費量(万kcal) (内:1990年=100)	51.7 (72.4)	53.5 (75.)	50.5 (71.)	49.2 (68.)	43.2 (61.)	44.7 (63.)	44.5 (62.)	56.1 (78.6)	56.1 (78.6)	56.1 (78.6)	56.1 (78.6)
○日本印刷産業連合会 CO2排出量(万t-CO2) (内:2005年=100)	124.5 (100.)	123.7 (99.)	131.1 (106.)	114.3 (92.)	105.8 (85.)	106.4 (86.)	127.2 (102.)	113.4 (91.1)	113.4 (91.1)	113.4 (91.1)	113.4 (91.1)
エネルギー消費量(万kcal) (内:2005年=100)	69.4 (100.)	69.0 (101.)	69.8 (102.)	65.9 (96.)	60.5 (96.)	66.0 (97.)	66.7 (97.)	66.0 (97.4)	66.0 (97.4)	66.0 (97.4)	66.0 (97.4)
○日本ガラス協会 CO2排出量(万t-CO2) (内:1990年=100)	105.5 (58.)	100.9 (56.)	98.1 (54.)	88.8 (49.)	83.0 (46.)	90.8 (45.)	85 (47.)	86.0 (47.5)	86.0 (47.5)	86.0 (47.5)	86.0 (47.5)
エネルギー消費量(万kcal) (内:1990年=100)	42.1 (64.)	41.7 (64.)	41.6 (64.)	40.3 (62.)	38.4 (58.)	37.9 (58.)	37.5 (57.)	39.7 (60.8)	39.7 (60.8)	39.7 (60.8)	39.7 (60.8)
○日本電線工業会 <鋼アーリミ> エネルギー消費量(千kcal) (内:1990年=100)	422 (73.)	418 (73.)	416 (72.)	370 (64.)	351 (61.)	370 (64.)	354 (62.)	368 (64.0)	368 (64.0)	368 (64.0)	368 (64.0)
<光ファイバー>	2,01 (24.)	1,96 (24.)	1,82 (22.)	1,87 (21.)	1,72 (21.)	1,84 (20.)	1,68 (20.)	1,79 (22.0)	1,79 (22.0)	1,79 (22.0)	1,79 (22.0)
エネルギー消費原単位(kJ/kg)・消費量(※3) (内:1990年=100)	165.9 (100.2)	157.1 (94.9)	164.3 (99.2)	147.2 (88.9)	146.4 (88.4)	135.5 (81.8)	167.1 (100.9)	144.3 (87.0)	144.3 (87.0)	144.3 (87.0)	144.3 (87.0)
○日本ベアリング工業会 CO2排出原単位(t-CO2)・附加值生産高(億円) (内:1997年=100)	62.7 (102.)	61.3 (100.)	62.8 (102.)	52 (85.)	44 (71.)	46 (74.)	57 (91.)	50.1 (88.0)	50.1 (88.0)	50.1 (88.0)	50.1 (88.0)
○日本伸銅協会 CO2排出量(万t-CO2) (内:1997年=100)	0.407 (92.)	0.404 (91.)	0.429 (97.)	0.446 (101.)	0.465 (105.)	0.441 (100.)	0.435 (98.)	0.446 (100.9)	0.446 (100.9)	0.446 (100.9)	0.446 (100.9)
○日本伸銅協会 エネルギー消費原単位(原油換算kcal/生産量) (内:1995年=100)											

具体的な対策	対策評価指標等	実績						見込み			対策・施策の追加・強化等		
		2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2008	2009	2010	2011	2012
○日本建設機械工業会 エネルギー消費原単位(1t生産加工量(億円)) (内:1990年=100)	11.71 ( 91 )	10.49 ( 81 )	10.14 ( 78 )	10.02 ( 78 )	11.58 ( 90 )	12.14 ( 94 )	10.69 ( 83 )	11.34 ( 85.0 )	2012年度の評価・検証において各業種実績のトレンドが概ね見込みどおり。	2012年度の評価・検証において各業種から掲示された対策内容(京都府ガス)について、自主行動計画全体の活性化の維持・更なる向上のため、着実に実施していくことを求めた。			
○石油石鹼業協会 エネルギー消費原単位(1t生産量(t)) (内:1990年=100)	1.03 ( 90.6 )	1.02 ( 89.6 )	1.03 ( 90.7 )	1.04 ( 91.5 )	1.06 ( 93.1 )	1.06 ( 93.1 )	1.06 ( 93.3 )	1.05 ( 92.0 )	2012年度の評価・検証において各業種実績のトレンドが計画策定時と比べて低い。	2012年度の評価・検証において各業種から掲示された対策内容(京都府ガス)について、自主行動計画全体の活性化の維持・更なる向上のため、着実に実施していくことを求めた。			
○日本工作機械工業会 CO2排出量(万t-CO2) (内:1990年=100)	35.016 ( 73 )	33.288 ( 70 )	32.866 ( 63 )	29.855 ( 57 )	24.632 ( 52 )	22.563 ( 47 )	26.228 ( 55 )	22.5 ( 47.0 )	2012年度の評価・検証において各業種実績のトレンドが概ね見込みどおり。	2012年度の評価・検証において各業種から掲示された対策内容(京都府ガス)について、自主行動計画全体の活性化の維持・更なる向上のため、着実に実施していくことを求めた。			
○日本工作機械工業会 エネルギー消費原単位(1t実質生産額(百万円)) (内:1990年=100)	99.0 ( 101 )	94.3 ( 101 )	94.3 ( 76 )	92.8 ( 72 )	90.2 ( 71 )	173.0 ( 76 )	132.6 ( 133 )	121.4 ( 93 )	131.4 ( 94.0 )	2012年度の評価・検証において各業種実績のトレンドが概ね見込みどおり。	2012年度の評価・検証において各業種から掲示された対策内容(京都府ガス)について、自主行動計画全体の活性化の維持・更なる向上のため、着実に実施していくことを求めた。		
○石油商業連盟 CO2排出量原単位(kg-CO2/ノット生産活動量(GJ)) (内:1990年=100)	1.58 ( 79.3 )	1.46 ( 85.0 )	1.69 ( 89.0 )	1.77 ( 89.0 )	— ( )	— ( )	— ( )	— ( )	2012年度の評価・検証において各業種実績のトレンドが概ね見込みどおり。	2012年度の評価・検証において各業種から掲示された対策内容(京都府ガス)について、自主行動計画全体の活性化の維持・更なる向上のため、着実に実施していくことを求めた。			
○プレーフ建築協会 CO2排出量(万t-CO2) (内:2001年=100)	14.65 ( 110 )	14.32 ( 108 )	13.27 ( 100 )	11.97 ( 90 )	10.26 ( 77 )	10.08 ( 76 )	12.15 ( 92 )	11.25 ( 84.8 )	2012年度の評価・検証において各業種実績のトレンドが概ね見込みどおり。	2012年度の評価・検証において各業種から掲示された対策内容(京都府ガス)について、自主行動計画全体の活性化の維持・更なる向上のため、着実に実施していくことを求めた。			
○日本産業車両協会 CO2排出量(万t-CO2) (内:1990年=100)	6.61 ( 107 )	6.55 ( 106 )	7.36 ( 106 )	5.65 ( 119 )	4.19 ( 91 )	4.19 ( 62 )	5.56 ( 68 )	5.56 ( 90.0 )	2012年度の評価・検証において各業種実績のトレンドが概ね見込みどおり。	2012年度の評価・検証において各業種から掲示された対策内容(京都府ガス)について、自主行動計画全体の活性化の維持・更なる向上のため、着実に実施していくことを求めた。			
国土交通省所管業種									※2008年度以降は見通しを各年又は2008~12年の5年間平均で記入				
日本造船工業会・日本中小型造船工業会 エネルギー原単位(kWh/鋼材加工重量t-1) (内:1990年比:(%)) (内:2002年=100)	▲ 8 ( 92 )	▲ 6 ( 94 )	▲ 5 ( 95 )	▲ 6 ( 94 )	▲ 6 ( 90 )	▲ 10 ( 87 )	▲ 13 ( 93 )	▲ 10 ( 90 )	2012年度においては、生産性の効率化・高度化を推進せよため、自動化設備への投資を促進するとともに、太陽光発電等の各種エネルギー源及び省エネ機器への設備更新等引き続き実施。	2012年度においては、生産性の効率化・高度化を推進せよため、自動化設備への投資を促進するとともに、太陽光発電等の各種エネルギー源及び省エネ機器への設備更新等の各種設備への導入、空調の照明天板・太陽光発電装置の導入等の省エネ化等の取組みを、自主行動計画に基づき引き続き実施。			
日本船用工業会 エネルギー原単位(MJ/生産馬力) (内:1990年比:(%)) (内:1990年=100)	▲ 17 ( 83 )	▲ 20 ( 80 )	▲ 20 ( 83 )	▲ 27 ( 73 )	▲ 27 ( 73 )	▲ 20 ( 80 )	▲ 27 ( 73 )	▲ 29 ( 71 )	2012年度においては、試験設備への電力回収装置の導入、空調の照明天板・太陽光発電装置の導入等の省エネ化等の取組みを、自主行動計画に基づき引き続き実施。	2012年度においては、試験設備への電力回収装置の導入、空調の照明天板・太陽光発電装置の導入等の省エネ化等の取組みを、自主行動計画に基づき引き続き実施。			
日本造船工業会 エネルギー原単位(MJ/生産馬力) (内:2002年比:(%)) (内:1990年=100)	▲ 17 ( 83 )	▲ 20 ( 80 )	▲ 17 ( 83 )	▲ 17 ( 90 )	▲ 10 ( 90 )	▲ 10 ( 87 )	▲ 13 ( 82 )	▲ 10 ( 90 )	2012年度においては、省電力製品の取入れや社員への啓発活動等による、施工量の効率化及び省エネ化等の各種取組を、自主行動計画に基づき引き続き実施。	2012年度においては、省電力製品の取入れや社員への啓発活動等による、施工量の効率化及び省エネ化等の各種取組を、自主行動計画に基づき引き続き実施。			
日本鉄道車両工業会 CO2排出量(万t-CO2) (内:1990年比:(%)) (内:2002年=100)	▲ 20.9 ( 79.1 )	▲ 18.6 ( 81.4 )	▲ 7.0 ( 93.0 )	▲ 23.3 ( 76.1 )	▲ 32.6 ( 67.4 )	▲ 25.6 ( 67.4 )	▲ 32.6 ( 74.4 )	▲ 18 ( 92.0 )	2008年度に目標の引き上げを実施。	2008年度に目標の引き上げを実施。			
日本建設業協会 CO2排出量(万t-CO2/施工高) (内:1990年比:(%)) (内:1990年=100)	30.967 ( 88 )	28.539 ( 81 )	30.534 ( 87 )	30.028 ( 85 )	30.461 ( 87 )	29.889 ( 85 )	30.554 ( 87 )	▲ 8.0 ( 87 )	2010年度目標引き上げ。 各種CO2削減活動の徹底強化。	2010年度目標引き上げ。 各種CO2削減活動の徹底強化。			
住宅生産団体連合会 CO2排出量(万t-CO2) (内:1990年=100)	403.8 ( 79 )	414.6 ( 80 )	372.6 ( 72 )	368.2 ( 71 )	259.0 ( 50 )	255.8 ( 49 )	259.5 ( 50 )	415 ( 80 )	2008年度に目標の引き上げを実施。今後の推移を点検。	2008年度に目標の引き上げを実施。			

具体的な対策	対策評価指標等	実績						見込み						累積で照らした実績のトレンド等の評面(※1)	対策・施策の追加・強化等
		2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2008	2009	2010	2011	2012		
排出削減量(万t-CO2)	214	272	332	415	454	494	511		340~490					①1,000~1,500 ②11,000~15,000 (31)	実績のトレンドが概ね見込みとおり。
①高性能工芸炉(基) ②高性能ドライバー ③次世代コクス炉(基)	①761 ②6,729 (3)---	①915 ②9,13 (3)---	①1,057 ②11,130 (3)---	①1,226 ②13,246 (3)1	①1,300 ②1,484 (3)1	①1,337 ②1,633 (3)1	①1,363 ②1,808 (3)1							2012年度においては、これまで行ってきた施策を引き継ぎ導入支援を実施。	
建設施工分野における低燃費型建設機械の普及	—	—	18	20	22	—	—	14	17	20	23	27		目標達成又は実績のトレンドが見込みを上回っている。	
排出削減量(万t-CO2)	—	—	26	29	33	—	—	21	25	30	35	41		2012年度においても、引き継ぎ省エネ効率の高い機器導入支援及び省エネ法適用措置等によるエネルギー一管理の徹底実施。	
低燃費型建設機械の普及率(%)	150	350	450	530	640	1,021	—		820~950					※2010年度改正省エネ法が施行され、規制対象範囲が拡大されたため、2009年度以上にて対策評価指標等が大幅に変更。	
排出削減量(万t-CO2)	(a)40 (b)55	(a)86 (b)17	(a)115 (b)18	(a)135 (b)18	(a)167 (b)18	(a)273 (b)18	(a)20 (b)20							目標達成又は実績のトレンドが見込みを上回っている。	
①省エネエネルギー政策によるエネルギー管理(万kWh) ②複数事業者事業(万kWh)														2011年度まで累積45万t-CO2の排出削減量で国内クリッジットであるCO2認証。	
中小企業の排出削減対策の推進	—	—	—	4	15	45	63	30	91	182	—	—	—	実績のトレンドが計画策定時削減量と比較して見込みと比べて低い。	
国内クリッジット販路件数	—	—	—	92	306	795	1,119	485	1,450	2,910	—	—	—	2012年度においては、53万t-CO2認証。	
排出削減量(万t-CO2)	—	—	4,1	8,7	18,9	27,1	31,9	36,0	100	13,7	17,4	20,6	23,8		
①省エネ機器の導入(台数) ②省エネ技術の導入(技術) ③省エネ施設等の導入(地区) ④省エネ機器導入台数 ⑤ハイオブマイセラ燃料利用モニタリング地区数(地区)	①8,740 ②9,782 (3)---	①16,921 ②20,739 (3)---	①27,851 ②31,274 (3)19 (4)3,377 (5)---	①35,281 ②55,779 (3)32 (4)65,455 (5)---	①41,424 ②55,779 (3)32 (4)86,921 (5)55	①44,794 ②68,804 (3)32 (4)126,083 (5)55	①22,400 ②21,344 (3)18 (4)52,418 (5)55	①30,420 ②28,14 (3)33 (4)71,718 (5)55	①38,440 ②35,684 (3)33 (4)91,618 (5)55	①45,790 ②48,854 (3)48 (4)112,018 (5)55	①53,140 ②50,024 (3)48 (4)132,918 (5)55	目標達成又は実績のトレンドが見込みを上回っている。			
施設園芸・農業機械の温室効果ガス排出削減対策	—	—	0.62	1.25	2.43	9.9	13.5	14.9	2.8	3.8	4.7	5.7	6.6	2012年度においては、施設園芸省エネ効率の温室内外ガス排出削減を実施した。	
漁船の省エネルギー対策	省エネ漁船の割合(%)	—	0.92	1.84	2.69	8.82	9.7	10.88	4.2	5.6	7.0	8.4	9.8	目標達成又は実績のトレンドが見込みを上回っている。	
○業務その他部門の取組	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2012年度においては、引き継ぎ省エネ型漁船の導入等を促進した。	
金融庁所管業種	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
排出削減量(万t-CO2)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
金融庁所管業種	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
一般社団法人全国銀行行会 エネルギー消費量(万kWh) (内:2000年=100)	146,114 (89.8)	148,106 (89.8)	143,653 (91.3)	143,653 (89.3)	137,072 (84.2)	136,814 (84.1)	121,075 (74.4)			143,209 (88.0)					目標達成又は実績のトレンドが見込みを上回っている。
社団法人生命保険協会 エネルギー消費量(万kWh) (内:2000年=100)	— ( )	15,347 (100.0)	15,557 (101.4)	15,084 (98.3)	14,841 (96.7)	14,818 (96.6)	12,891 (84.0)			15,622 (98.0)					目標達成又は実績のトレンドが見込みを上回っている。
一般社団法人日本損害保険協会 エネルギー消費量(万kWh) (内:2000年=100)	7,604 (85.2)	7,637 (85.6)	7,688 (86.2)	7,502 (84.1)	6,987 (78.3)	6,581 (73.8)	5,402 (60.6)			7,315 (82)					目標達成又は実績のトレンドが見込みを上回っている。
一般社団法人全国金庫協会 エネルギー消費量(万kWh) (内:2000年=100)	— ( )	237,32,404 (100.0)	239,191,341 (100.9)	232,459,835 (98.0)	226,763,027 (95.6)	231,538,583 (97.6)	204,816,000 (86.4)	236,458,294 (99.5)	233,189,488 (98.0)	229,920,682 (96.8)	228,651,876 (95.4)	223,383,070 (94.0)		目標達成又は実績のトレンドが見込みを上回っている。	
一般社団法人全国信用組合中央協会 エネルギー消費量(万kWh) (内:2000年=100)	— ( )	30,030,611 (100)	30,700,252 (102.1)	29,196,519 (97.1)	29,519,836 (105.5)	27,949,619 (98.1)	30,054,135 (97.6)	29,639,105 (98.8)	28,939,045 (95.2)	29,324,075 (97.6)	28,594,015 (94.0)	目標達成又は実績のトレンドが見込みを上回っている。			

具体的な対策	対策評価指標等	実績							見込み							累積みに照らした実績のトレンド等の評面(※1)	対策・施策の追加・強化等		
		2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2008	2009	2010	2011	2012						
日本証券業協会 エネルギー一括 (内：2008年=100)	—	2008年から新たに取り組む会社 17,893,740 195,016,48	2008年から新たに取り組む会社 168,133,732 189,154,946	2008年以前から取り組んでいた会社 100,733,470 87,951,78	2008年以前から取り組んでいた会社 101,033,42	2008年から新たに取り組む会社 (106.0) (100.0)	2008年から新たに取り組む会社 (99.5) (99.4)	2008年から新たに取り組む会社 77,906,325 98,038,882	2008年から新たに取り組む会社 90,(1)	2008年から新たに取り組む会社 90,(1)	2008年から新たに取り組む会社 90,(1)	2008年から新たに取り組む会社 90,(1)	2008年から新たに取り組む会社 90,(1)	2008年から新たに取り組む会社 90,(1)	2008年から新たに取り組む会社 90,(1)	265,651,475 262,424,939 259,198,403 255,971,866 252,745,330	実績のトレンドが概ね見込みどおり。	これまで行ってきた施策を引き継ぎ実施。	
総務省所管業種 (社)電気通信事業者協会 エネルギー原単位(kWh/契約数(件)) (内：1990年=100)	—	— ( )	— ( )	382 (61.4)	380 (61.1)	37.1 (59.6)	34.5 (55.5)	32.9 (52.9)	43.5 (69.9)	目標達成又は実績のトレンドが見込みと上回っている。	これまで行ってきた取組を引き継ぎ実施。	これまで行ってきた取組を引き継ぎ実施。	これまで行ってきた取組を引き継ぎ実施。	これまで行ってきた取組を引き継ぎ実施。	これまで行ってきた取組を引き継ぎ実施。	これまで行ってきた取組を引き継ぎ実施。	これまで行ってきた取組を引き継ぎ実施。	これまで行ってきた取組を引き継ぎ実施。	
(社)テレコムサービス協会 エネルギー原単位(kWh/売上高(万円)) (内：2008年=100)	—	4,06 (100.0)	4,04 (99.5)	4,037 (99.4)	4,031 (99.3)	4,02 (98.0)	3,92 (96.4)	4,02 (98.0)	4,02 (99.0)	目標達成又は実績のトレンドが見込みと上回っている。	これまで行ってきた取組を引き継ぎ実施。	これまで行ってきた取組を引き継ぎ実施。	これまで行ってきた取組を引き継ぎ実施。	これまで行ってきた取組を引き継ぎ実施。	これまで行ってきた取組を引き継ぎ実施。	これまで行ってきた取組を引き継ぎ実施。	これまで行ってきた取組を引き継ぎ実施。	これまで行ってきた取組を引き継ぎ実施。	
(社)日本民間放送連盟 CO2排出原単位(t-CO2/放送に係る有形固定資産額(百万円)) (内：2004年=100)	—	75.87 (56.4)	86.08 (63.9)	80.85 (60.1)	86.33 (64.2)	93.08 (69.2)	93.01 (69.1)	121.3 (90.2)	目標達成又は実績のトレンドが見込みと上回っている。	これまで行ってきた取組を引き継ぎ実施。	これまで行ってきた取組を引き継ぎ実施。	これまで行ってきた取組を引き継ぎ実施。	これまで行ってきた取組を引き継ぎ実施。	これまで行ってきた取組を引き継ぎ実施。	これまで行ってきた取組を引き継ぎ実施。	これまで行ってきた取組を引き継ぎ実施。	これまで行ってきた取組を引き継ぎ実施。		
日本放送協会 CO2排出原単位(t-CO2/有形固定資産総額(百7万円)) (内：2008年=100)	—	0.261 (100.0)	0.263 (99.8)	0.252 (99.6)	0.248 (99.6)	0.246 (94.3)	0.260 (99.5)	0.251 (96.2)	0.245 (93.9)	0.240 (92.0)	0.235 (90.0)	0.229 (87.7)	実績のトレンドが計画策定期間に維持。これまで行ってきた取組を確実に維持。推進することが必要。	実績の見込みと比べて低い。	実績の見込みと比べて低い。	実績の見込みと比べて低い。	実績の見込みと比べて低い。	実績の見込みと比べて低い。	
(社)日本ケーブルテレビ連盟 エネルギー原単位(kWh/接続世帯数(世帯)) (内：2008年=100)	—	6.33 (100.0)	5.94 (99.8)	6.01 (94.9)	5.83 (92.1)	6.24 (98.6)	6.28 (99.2)	6.14 (97.0)	6.05 (95.5)	5.95 (94.0)	5.86 (92.5)	5.76 (91.0)	実績のトレンドが計画策定期間に維持。これまで行ってきた取組を確実に維持。推進することが必要。	実績の見込みと比べて低い。	実績の見込みと比べて低い。	実績の見込みと比べて低い。	実績の見込みと比べて低い。	実績の見込みと比べて低い。	
(社)情報放送協会 エネルギー原単位(kWh/オフィス単位床面積(m <sup>2</sup> )) (内：2008年=100)	—	292 (100.0)	281.9 (99.3)	263.6 (96.5)	260 (90.3)	244 (89.0)	275 (83.4)	269 (94.2)	263 (92.1)	263 (90.1)	257 (88.0)	251 (86.0)	目標達成又は実績のトレンドが見込みと上回っている。	これまで行ってきた取組を確実に維持。施設。	これまで行ってきた取組を確実に維持。施設。	これまで行ってきた取組を確実に維持。施設。	これまで行ってきた取組を確実に維持。施設。	これまで行ってきた取組を確実に維持。施設。	
(社)日本インターネットプロバイダ協会 エネルギー原単位(kWh/Mbps) (内：2008年=100)	—	— ( )	— ( )	0.710 (100.0)	0.94 (100.0)	0.82 (132.4)	1.07 (115.5)	— (150.1)	— ( )	0.710 (100.0)	0.702 (101.4)	0.700 (98.5)	0.700 (98.5)	実績のトレンドが計画策定期間に維持。これまで行ってきた取組を確実に維持。推進することが必要。	実績の見込みと比べて低い。	実績の見込みと比べて低い。	実績の見込みと比べて低い。	実績の見込みと比べて低い。	実績の見込みと比べて低い。
文部科学省所管業種 全私学連合 CO2排出量(万t-CO2) (内：2007年=100)	( )	( )	( )	324.6 (100)	333.1 (103)	322.7 (99)	340.3 (105)	292.2 (90)	32.4 (99)	318.2 (98)	315.1 (97)	312 (96)	308.9 (95)	実績のトレンドが概ね見込みどおり。	2012年度において各業種の見込みと比べても、これまで行ってきた取組を引き継ぎ実施した。	2012年度において各業種の見込みと比べても、これまで行ってきた取組を引き継ぎ実施した。	2012年度において各業種の見込みと比べても、これまで行ってきた取組を引き継ぎ実施した。	2012年度において各業種の見込みと比べても、これまで行ってきた取組を引き継ぎ実施した。	2012年度において各業種の見込みと比べても、これまで行ってきた取組を引き継ぎ実施した。
厚生労働省所管業種 日本医師会・4病院団体協議会 CO2排出原単位(kg-CO2/延床面積(m <sup>2</sup> )) (内：2008年=100)	130.6 (102.8)	127.1 (100.0)	112.3 (95.9)	111.1 (88.4)	113.3 (87.4)	106.3 (83.6)	124.5 (97.9)	123.3 (97.0)	122.1 (96.0)	120.9 (95.1)	119.7 (94.1)	目標達成又は実績のトレンドが見込みどおり。	2012年度において各業種の見込みと比べても、これまで行ってきた取組を引き継ぎ実施。	2012年度において各業種の見込みと比べても、これまで行ってきた取組を引き継ぎ実施。	2012年度において各業種の見込みと比べても、これまで行ってきた取組を引き継ぎ実施。	2012年度において各業種の見込みと比べても、これまで行ってきた取組を引き継ぎ実施。	2012年度において各業種の見込みと比べても、これまで行ってきた取組を引き継ぎ実施。		
生活協同組合 CO2排出原単位(t-CO2/商品供給高(億円)) (内：2002年=100)	32.0 (103.9)	31.6 (102.6)	30.8 (100.0)	30.0 (97.4)	29.9 (97.1)	28.5 (94.5)	29.6 (96.0)	29.6 (96.0)	29.6 (96.0)	29.6 (96.0)	29.6 (96.0)	29.6 (96.0)	実績のトレンドが概ね見込みどおり。	2012年度において各業種の見込みと比べても、これまで行ってきた取組を引き継ぎ実施。	2012年度において各業種の見込みと比べても、これまで行ってきた取組を引き継ぎ実施。	2012年度において各業種の見込みと比べても、これまで行ってきた取組を引き継ぎ実施。	2012年度において各業種の見込みと比べても、これまで行ってきた取組を引き継ぎ実施。	2012年度において各業種の見込みと比べても、これまで行ってきた取組を引き継ぎ実施。	

具体的な対策	対策評価指標等	実績										見込み トレンダ等の評面(※1)	対策・施策の追加・強化等
		2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2008	2009	2010	2011	
農林水産省所管事業													
○日本加工食品部協会 エネルギー消費量(千kWh) (内:2009年=100 エネルギー消費原単位(m <sup>2</sup> ) (内:2009年=100	— — ( )	— — ( )	— — ( )	— — ( )	137 0.031 (100)	146 0.034 (100)	139 0.031 (100)	135 0.0304 (98)	132.9 (97)	実績のトレンドが計画策定時 の見込みと比べて低い。	目標達成に向けて取組の強化を働きか けた。		
○日本フードサービス協会 エネルギー消費原単位(MJ)/売上高(百万円) (内:2009年=100	— ( )	19.6 (100)	20.2 (103)	18.7 (95)	19.5 (99)	18.9 (96)	18.2 (93)	19.3 (98.5)	19.3 (97.5)	目標達成又は準達成のトレンドが 見込みを上回っている。	これまでの取組を踏まえ、引き続き業界 の実情にあつた継続的な取組を働きかけ た。		
経済産業省所管事業													
○日本チェーンストア協会 エネルギー消費原単位(店舗)における延床面 積/営業時間あたりのエネルギー消費量(kWh/ m <sup>2</sup> ・h) (内:1998年=100	0.114 (97)	0.113 (96)	0.109 (92)	0.108 (91)	0.107 (91)	0.107 (91)	0.092 (78)	0.113 (96.0)	0.113 (96.0)	実績のトレンドが概ね見込み とおり。	2012年度の評価・検証において各業種 から掲示された対策内容(京都府がニーズ 等の活用を含む)について、自主行動 計画主全体の個別性の維持、異なる向 上のため、着実に実施していくことを求 めた。		
○日本フランチャイズチェーン協会 エネルギー消費原単位(店舗)における延床面 積/営業時間あたりのエネルギー消費量(kWh/ m <sup>2</sup> ・h) (内:1998年=100	0.125 (78)	0.127 (79)	0.131 (81)	0.129 (80)	0.126 (78)	0.132 (82)	0.123 (76)	0.124 (77.0)	0.124 (77.0)	実績のトレンドが概ね見込み とおり。	2012年度の評価・検証において各業種 から掲示された対策内容(京都府がニーズ 等の活用を含む)について、自主行動 計画主全体の個別性の維持、異なる向 上のため、着実に実施していくことを求 めた。		
○日本シヨンシンセンターアイー協会 エネルギー消費原単位(店舗)における延床面 積/営業時間あたりのエネルギー消費量(kWh/ m <sup>2</sup> ・h) (内:2005年=100	0.182 (100)	0.175 (96)	0.168 (92)	0.162 (89)	0.161 (88)	0.161 (84)	0.152 (76)	0.173 (95.0)	0.173 (95.0)	実績のトレンドが概ね見込み とおり。	2012年度の評価・検証において各業種 から掲示された対策内容(京都府がニーズ 等の活用を含む)について、自主行動 計画主全体の個別性の維持、異なる向 上のため、着実に実施していくことを求 めた。		
○日本百貨店協会 エネルギー消費原単位(店舗)における延床面 積/営業時間あたりのエネルギー消費量(kWh/ m <sup>2</sup> ・h) (内:1998年=100	0.134 (93)	0.130 (90)	0.125 (87)	0.125 (87)	0.125 (87)	0.125 (83)	0.120 (77)	0.119 (83.0)	0.119 (83.0)	実績のトレンドが概ね見込み とおり。	2012年度の評価・検証において各業種 から掲示された対策内容(京都府がニーズ 等の活用を含む)について、自主行動 計画主全体の個別性の維持、異なる向 上のため、着実に実施していくことを求 めた。		
○大手家電流通販売会 エネルギー消費原単位(MJ)/(売場面積)m <sup>2</sup> (内:2009年=100	— ( )	3.607 (100)	3.651 (101)	3.327 (92)	2.945 (82)	2.735 (82)	2.364 (76)	3.496 (66)	3.496 (66)	実績のトレンドが概ね見込み とおり。	2012年度の評価・検証において各業種 から掲示された対策内容(京都府がニーズ 等の活用を含む)について、自主行動 計画主全体の個別性の維持、異なる向 上のため、着実に実施していくことを求 めた。		
○DOD協会 エネルギー消費原単位(店舗)における延床面 積/営業時間あたりのエネルギー消費量(kWh/ m <sup>2</sup> ・h) (内:2009年=100 内:2004年=100	0.04408 (87)	0.04842 (95)	0.04818 (95)	0.05068 (100)	0.04180 (82)	0.03070 (60)	0.03240 (64)	0.05086 (1000)	0.05086 (1000)	実績のトレンドが概ね見込み とおり。	2012年度の評価・検証において各業種 から掲示された対策内容(京都府がニーズ 等の活用を含む)について、自主行動 計画主全体の個別性の維持、異なる向 上のため、着実に実施していくことを求 めた。		
○オフィス系 エネルギー消費原単位(234) (内:2009年=100	— ( )	[オフィス系] 237 (100)	235 (101)	241 (103)	240 (103)	214 (92)	232.0 (99.0)	232.0 (99.0)	232.0 (99.0)	実績のトレンドが概ね見込み とおり。	2012年度の評価・検証において各業種 から掲示された対策内容(京都府がニーズ 等の活用を含む)について、自主行動 計画主全体の個別性の維持、異なる向 上のため、着実に実施していくことを求 めた。		
○情報サービス産業協会 エネルギー消費原単位(2.03) (内:2009年=100 内:2008年=100	— ( )	[データセント タ系] 1.93 (100)	1.95 (95)	1.94 (96)	1.95 (96)	1.95 (96)	1.95 (96)	1.96 (97)	1.96 (97)	実績のトレンドが概ね見込み とおり。	2012年度の評価・検証において各業種 から掲示された対策内容(京都府がニーズ 等の活用を含む)について、自主行動 計画主全体の個別性の維持、異なる向 上のため、着実に実施していくことを求 めた。		
○日本エネルギー労働協同組合 エネルギー消費原単位(88) (内:2009年=100	— ( )	0.0762 (74)	0.0876 (85)	0.0782 (76)	0.0809 (77)	0.0797 (78)	0.0803 (77)	0.0803 (77.8)	0.0803 (77.8)	実績のトレンドが概ね見込み とおり。	2012年度の評価・検証において各業種 から掲示された対策内容(京都府がニーズ 等の活用を含む)について、自主行動 計画主全体の個別性の維持、異なる向 上のため、着実に実施していくことを求 めた。		

具体的な対策	対策評価指標等	実績							累積み トレンダ等の評価(※1)	対策・施策の追加・強化等
		2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011		
○日本貿易会 CO2排出量(万t-CO2) (内:1990年=100)	4.6 (78)	4.3 (74)	4.6 (79)	3.7 (64)	3.5 (60)	3.5 (67)	3.9 (67)	3.5 (59)	3.5	2012年度において各業種 から掲示された対策内容(京都議定書等)に基づく、自主行動計画の実績のトレンドが計画策定時 にくまなく適用を含む。)について、主に行動計画全体の信頼性の維持、更なる向上のため、着実に実施していくことを求めた。
○日本LPガス協会 エネルギー消費原単位(電力原油換算kcal/LPガス貯蔵出庫基準における取扱量(t)) (内:1990年=100)	1,935 (91)	1,98 (92)	1,96 (91)	1,933 (90)	1,981 (92)	1,975 (92)	1,908 (89)	1,908 (89)	1,995 (93.0)	2012年度の評価・検証において各業種 から掲示された対策内容(京都議定書等)に基づく、主に行動計画の実績のトレンドが計画策定時 にくまなく適用を含む。)について、主に行動計画全体の信頼性の維持、更なる向上のため、着実に実施していくことを求めた。
○リース事業協会 エネルギー消費原単位(万kWh/本社床面積 (m <sup>2</sup> )) (内:2002年=100)	137.1 (99)	136.0 (98)	129.0 (93)	126.4 (91)	129.6 (93)	122.9 (88)	116.0 (84)	116.0 (84)	133.3 (96.0)	2012年度の評価・検証において各業種 から掲示された対策内容(京都議定書等)に基づく、主に行動計画の実績のトレンドが計画策定時 にくまなく適用を含む。)について、主に行動計画全体の信頼性の維持、更なる向上のため、着実に実施していくことを求めた。
国土交通省所管業種										※2008年度以降は見通しを各年又は2008～12年の5年間平均で記入
日本倉庫協会 エネルギー消費原単位(1/m <sup>2</sup> ) 基準年比(%) (内:1990年=100)	▲ 4 (96)	▲ 3 (97)	▲ 5 (95)	▲ 7 (93)	▲ 10 (90)	▲ 6 (94)	▲ 12 (88)	▲ 12 (88)	▲ 8 (92)	2012年度においては、これまで行なった 自ら行動計画に基づく取組を引き続き 実施していく。
日本冷蔵倉庫協会 電力消費量原単位(kwh/設備ト�) (内:1990年=100)	▲ 2 (98)	▲ 2 (98)	▲ 6 (94)	▲ 6 (94)	▲ 11 (89)	▲ 8 (92)	▲ 12 (88)	▲ 8 (88)	▲ 8 (92)	2012年度においては、これまで行なった 自ら行動計画に基づく取組を引き続き 実施していく。
日本ホテル協会 エネルギー消費原単位(会員あたりの電力使用 量) 基準年比(%) (内:1990年=100)	▲ 6 (94)	▲ 4 (96)	▲ 4 (96)	—	—	—	—	—	—	会員企業等により、調査対象企 業が減少し、オーロアーフ取りまとめが 困難な状況。
日本旅館協会 CO2排出原単位(軽油あたりのCO2排出量)基 準年比(%) (内:1990年=100)	▲ 6 (94.2)	▲ 4 (96.3)	▲ 8 (92.4)	▲ 6 (93.9)	▲ 6 (93.9)	▲ 6 (94.2)	—	—	—	会員企業が排出削減事業者として国内 クレジット制度を活用するなどが出来 ない現状から、オーロアーフ取りまとめ が困難な状況。
日本自動車整備業連合会 CO2排出量(万t-CO2) CO2排出原単位(万台-CO2/台数) 基準年比(%) (内:2007年=100)	— ( )	— ( )	— ( )	452.7 (100)	449.7 (99)	448.0 (99)	444.3 (98)	433 (96)	430 (95)	2008年に、プロンボ導入から八重山台わ ークのCO2排出量、及UICCO総排出量に 変更。
不動産協会 エネルギー原単位(床面積当たりのエネルギー 消費量) 基準年比(%) (内:1990年=100)	1,030 (103)	950 (95)	980 (98)	950 (95)	910 (95)	910 (91)	810 (91)	810 (81)	—	目標達成又は実績のトレンド が見込みを上回っている。
環境省所管業種										2012年度においては、これまで行なった 自ら行動計画に基づく取組を引き続き 実施していく。
○全国産業標準物理量会 温室効果ガス排出量(万t-CO2) (内:2008年=100)	456 (99)	465 (101)	472 (103)	454 (99)	427 (93)	445 (97)	460 (100)	459 (100)	459 (100)	自主行動計画の目標達成に向けた取組 を実施するよと、今までの推進事業 化を実施するよと働きかける。
○日本新聞協会 CO2排出量(万t-CO2) (内:2009年=100)	33.0 (100)	32.6 (99)	32.9 (100)	32.2 (98)	31.1 (94)	30.9 (94)	29.8 (90)	31.4 (95.0)	31.4 (95.0)	自主行動計画の目標達成に向けた取組 を実施するよと、今までの推進事業 化を実施するよと働きかける。
○全国ペット協会 CO2排出量(万t-CO2) (内:2008年=100)	— ( )	6.58 (100)	6.42 (98)	6.56 (100)	5.44 (83)	5.49 (83)	5.87 (89)	6.41 (97)	6.31 (96)	2012年度においては、これまでの推進 事業を実施するよと働きかける。
公的機関の排出削減(省庁全体)	排出削減量(万t-CO2) 対平成13年度削減率(%)	2	29	41	38	41	55	55	16	2012年度においては、これまでの推進 事業を実施するよと働きかける。
建築物の省エネ性能の向上	排出削減量(万t-CO2) % 排出削減量(万t-CO2) 万kW	1	15	21	19	15	21	28	8	2012年度においては、これまでの推進 事業を実施するよと働きかける。
エネルギー管理システムの普及		85 250 75	87 290 39	85 420 111	83 490 128	88 540 142	85 620 154	85 85 169	85 85 153～220	2012年度においても、引き続き導入支援 を実施。

具体的な対策	対策評価指標等	実績						見込み				対策・施策の追加・強化等
		排出削減量(万t-CO2)	836	1,110	1,435	1,811	2,240	2,752	2,930	2,600	2,600	
トップランナー基準に基づく機器の効率向上等 万kWh	排出削減量(万t-CO2)	212	296	394	506	629	772	827	740	640～720	640～720	2012年度において、トップランナー対象機器の効率を検討し、2013年3月に適合機器の導入を実施。引き続き、トップランナー対象機器の導入を検討するほか、目標年度を迎えた機器の基準見直しを随時実施予定。
高効率な省エネエネルギー機器の普及	排出削減量(万t-CO2)	49	84	144	231	340	441	562				累次の事業仕分けの結果等も踏まえつつ、2012年度にトップランナー対象機器の導入を実施。引き続き、トップランナーの実績のトレンドが計画策定期の見込みと比べて低い。
①CO2冷媒レートドラップ給湯器累積市場導入台数(万台) ②潜熱回収型給湯器累積市場導入台数(万台) ③高効率空調機器累積市場導入量(万台棟・t) ④高効率照明普及率(%)	①148 ②248 ③337 ④0.23	①124 ②79 ③53.0 ④0.29	①174 ②116 ③75.5 ④0.38	①125 ②159 ③98.3 ④0.57	①225 ②215 ③115.6 ④1.16	①282 ②281 ③142 ④2.74	①1332 ②2281 ③141 ④0.41～0.73	①144～120 ②291～226 ③92.5～141 ④0.41～0.73				※機器導入までの結果を踏まえて2010年度後より廃止。
業務用省エネ型冷蔵・冷凍機の普及	排出削減量(万t-CO2)	10.6	16.9	22.0	26.7	31.8	35.0	38.5	20～30	20～50	30～60	2012年度においては、導入支援を強化した。
水道事業における省エネルギー・再生可能エネルギー対策の推進	排出削減量(万t-CO2)	2,891	4,521	5,811	7,112	8,455	9,315	10,237	6,000 ～8,000	8,000 ～12,000	12,000 ～20,000	14,000 ～24,000
万t-CO2	32	33	35	40	39	37	-	35	36	37	37	2012年度においては、これまで行ってきた施策を引き継ぎ実施した。今後は吉備地方の上、再エネ、省エネ等導入促進の取組の支援を実施。
下水道における省エネ・新エネ対策の推進	排出削減量(万t-CO2)	34	39	35	40	39	37	-	35	36	37	37
下水汚泥エネルギー利用率(%)	12	13	12	14	13	13	-	15	19	22	25	29
廃棄物処理における省エネルギー・再生可能エネルギー対策の推進	排出削減量(万t-CO2)	1.7	-10.6	-14.1	-27.1	-14.3	-	-	16.7	39.6	62.8	85.8
①廃棄物発電(一般廃棄物)の発電量増分(GWh) ②廃棄物発電(産業廃棄物)の発電量増分(GWh) ③容器包装ラストチックの分別収集見込数量(指定定入理由)(千t・t)	①40 ②329 ③549	①147 ②20 ③361	①114 ②45 ③361	①58 ②103 ③604	①92 ②304 ③617	①267 ②890 ③635	①133 ②46 ③731	①1218 ②490 ③780	①390 ②735 ③669	①582 ②890 ③721	①783 ②1225 ③751	実績のトレンドが計画策定期の見込みと比べて低い。
国民運動の実施	排出削減量(万t-CO2)	-	-	-	-	-	-	90	95	100	105	110
①-1クールビズ実施率(%) ①-2クールビズ実績削減量(万t-CO2) ①-2クーラームビズ実施率(%) ②-1クーラームビズ実績削減量(万t-CO2)	①-1)42.5 ①-2)32 ②-1)44.9 ②-2)21.06	①-1)57.9 ①-2)126 ②-1)66.8 ②-2)143	①-1)1.6 ①-2)140 ②-1)70.5 ②-2)163	①-1)64.3 ①-2)169 ②-1)63.5 ②-2)107	①-1)58.6 ①-2)169 ②-1)60.4 ②-2)96	①-1)80.7 ①-2)156 ②-1)73.1 ②-2)136	①-1)61～63 ①-2)139 ②-1)64～66 ②-2)139	①-1)164～68 ①-2)140 ②-1)67～71 ②-2)139	①-1)67～78 ①-2)141 ②-1)70～81 ②-2)140	①-1)69～83 ①-2)140 ②-1)72～86 ②-2)140	①-1)69～83 ①-2)140 ②-1)72～86 ②-2)140	2012年度においては、これまで行ってきた施策を引き継ぎ実施した。
国民運動の実施(エネルギー供給事業者等による情報提供)	排出削減量(万t-CO2)	-	-	-	-	-	-	420	-	-	-	-
万kWh	-	-	-	-	-	-	-	140	-	-	-	-
省エネ機器の買換え促進	排出削減量(万台)	482	533	584	649	682	704	713	649	726	816	921
a)省エネ電気ポット b)食器洗い機 c)球形蛍光灯 d)節水シャワーHEAD e)空調用圧縮機省エネ制御装置	a) 858 b) 580 c) 11,594 d) 1,322 e) 4.3	a) 915 b) 588 c) 13,090 d) 1,426 e) 5.5	a) 953 b) 588 c) 15,494 d) 1,530 e) 6.2	a) 867 b) 528 c) 19,138 d) 1,607 e) 7.1	a) 890 b) 500 c) 14,430 d) 1,580 e) 8	a) 1,080 b) 830 c) 12,220 d) 1,910 e) 11	a) 1,290 b) 1,020 c) 25,750 d) 1,940 e) 13	a) 1,180 b) 830 c) 19,140 d) 1,710 e) 15	a) 1,390 b) 1,140 c) 22,220 d) 1,970 e) 11	1,035	2012年度においては、引き継ぎ普及推進を推進した。	
○家庭部門の取組	排出削減量(万t-CO2)	450	460	510	550	600	660	720		930		2012年度においては、高い省エネ性能を有する住宅への税制特例制度の開設、中小工事業者の大工事請負業者等に対する支援など、住宅の省エネ性能の向上による支援を充実・強化した。
住宅の省エネ性能の向上	%	15	15	16	18	26	43	51	59	66	69	72
住宅製造事業者・消費者等が適用した住宅の省CO2化のモニタリ的取組	排出削減量(万t-CO2)	*	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

具体的な対策	対策詳細指標等	実績										見込み	目標達成した実績のトレンダ等の評面(※1)	対策・施策の追加・強化等		
		2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2008	2009	2010	2011				
○運輸部門の取組																
自動車単体対策	排出削減量(万t-CO <sub>2</sub> ) ①トータルノン一基車による効果(原油換算万L) ②CO <sub>2</sub> の量と台数(万台) ③サルバー燃料の導入及び対応自動車の導入(%)	1,113	1,289	1,528	1,349	1,349	1,384	1,384	—	—	—	—	2,470→2,550	実績のトレンダが概ね見込みどおり。	2012年度においては、新たに2020年度を目標年度とする燃費基準を策定した。	
高速道路の多様で強力な料金施策	排出削減量(万t-CO <sub>2</sub> ) 割引利用交通量(万台)	—	20	24	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2008年度から更なる料金引下げ等を実施している。	
自動車交通需要の調整	排出削減量(万t-CO <sub>2</sub> ) 自動車道等の整備延長(万km)	20.8	21.4	22.6	23.8	28.8	28.9	—	26	28	30	32	34	実績のトレンダが概ね見込みどおり。	2008年度の5年間の平均で約20+α	
高度道路交通システム(ITS)の推進(ETC)	排出削減量(万t-CO <sub>2</sub> ) ETC利用率(%)	14	16	19	19	21	22	22	19	19	20	20	21	目標達成又は実績のトレンドを実現している。	2007年度から自動車通行環境整備による地域活性化を実施している。	
高度道路交通システム(ITS)の推進(VICS)	排出削減量(万t-CO <sub>2</sub> ) VICS普及率(%)	194	214	225	231	235	240	246	225	230	240	245	250	実績のトレンダが概ね見込みどおり。	2012年度においては、サービスエリアの拡大や交通情報提供の内容等を実施した。	
高度道路交通システム(ITS)の推進(信号機の集中制御化)	排出削減量(万t-CO <sub>2</sub> ) 基	16	18	19	19.5	19.8	20.0	20.4	19.0	19.5	20.0	20.5	21.0	実績のトレンダが概ね見込みどおり。	2012年度においては、信号機の集中制御化を計画的に実施する予定。	
路上工事の縮減	排出削減量(万t-CO <sub>2</sub> ) 1km当たりの年間路上工事時間(時間/km・年)	70	80	90	100	110	110	120	100	110	110	120	130	実績のトレンダが概ね見込みどおり。	2012年度においては、関係者間との工事調整による様々な路上工事縮減を計画的に行なう取組を実施した。	
ボトルネック踏切等の対策	排出削減量(万t-CO <sub>2</sub> ) 法規制失時間の削減量(万人・時間/年)	—	5	7	10	12	15	17	12	13	18	25	40	実績のトレンダが目標設定時との見込みと比べて低い。	2012年度においては、ボトルネック踏切等の改善等を実施した。	
交通安全施設の整備(信号機の高度化)	排出削減量(万t-CO <sub>2</sub> ) 基	20	30	30	40	40	40	30	40	30	40	40	50	実績のトレンダが概ね見込みどおり。	2012年度においては、信号機の高度化を計画的に実施する予定。	
交通安全施設の整備(信号灯器のLED化の推進)	排出削減量(万t-CO <sub>2</sub> ) 灯	24,000	27,000	30,000	33,000	35,000	37,000	38,000	33,000	35,000	38,000	40,000	42,000	実績のトレンダが概ね見込みどおり。	2012年度においては、信号灯器のLED化を計画的に行なった。	
環境に配慮した自動車使用の促進(エコドライブの普及・促進等による自動車運送事業等のグリーン化)	排出削減量(万t-CO <sub>2</sub> ) エコドライブ用測定器の普及台数(万台)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	実績のトレンダが概ね見込みどおり。	2012年度においては、引き続き、既存のエコドライブ用測定器を実施する予定。	
高速道路での大型トラックの最高速度の抑制	排出削減量(万t-CO <sub>2</sub> ) 千台	7.4	12.3	17.2	21.6	25.7	28.8	33.4	20	24	28	32	36	実績のトレンダが概ね見込みどおり。	2012年度においては、装着台数のフォローフォローナンスを実現した。	
公共交通機関の利用促進	排出削減量(万t-CO <sub>2</sub> ) 万人次	40.4	78.5	80.5	81.2	81.3	82.4	84.6	42.2→87.4	44.6→92.1	47.1→94.8	49.1→101	50.0→104	実績のトレンダが概ね見込みどおり。	2012年度においては、公共交通機関の運営を全団体様で実施した。	
環境的に持続可能な交通(EST)の普及展開	排出削減量(万t-CO <sub>2</sub> ) *	404	515	549	557	568	567	568	614	666	718	770	800	84,000	実績のトレンダが概ね見込みどおり。	2012年度においては、引き続き、既存のESTモデル事業の実績を引き継ぎ実施した。
鉄道のエネルギー消費効率の向上	排出削減量(万t-CO <sub>2</sub> ) エネルギー消費原単位(kWh/km)	160	190	327	361	—	—	—	2,020	2,198	2,528	2,638	2,889	実績のトレンダが概ね見込みどおり。	2012年度においては、引き続き、既存のエネルギー消費原単位を実施した。	
航空のエネルギー消費効率の向上	排出削減量(万t-CO <sub>2</sub> ) ノンキロ	1,628	1,824	2,602	2,916	—	—	—	—	—	—	—	—	実績のトレンダが概ね見込みどおり。	2012年度においては、これまで行なった施策を引き継ぎ実施した。	
テレワーク等情報通信を活用した交通代替の推進	排出削減量(万t-CO <sub>2</sub> ) 万人	0.0323	0.0526	0.0521	0.0512	0.0504	0.0511	0.0520	0.0519	0.0518	0.0517	0.0516	0.0515	実績のトレンダが概ね見込みどおり。	2012年度においては、全国の民間企業に対して、テレワークの導入・運営に係る人材支援を通じてセキュリティ・レベル業務内容等についてテレワーク導良導入モデルを確立し、その普及活動を実施した。	

具体的な対策	対策詳細指標等	実績						見込み			累積みに照らした実績のトレンド等の評価(※1)	対策・施策の追加・強化等		
		2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2008	2009	2010	2011	2012	
<b>排出削減量(万t-CO<sub>2</sub>)</b>													130	
国土交通省所管業種		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
日本船舶協会 CO2排出原単位(万t-CO <sub>2</sub> /輸送トンキロ) 基準年比(%) (内:1990年=100)	▲12 (88)	▲14 (86)	▲16 (84)	▲15 (85)	▲18 (82)	▲17 (83)	▲23 (77)	▲15 (85)	2008年度以降は見通しを各年又は2008～12年5年間平均で記入	2012年度においては、引き続きエネルギー効率が改善された結果、船用機器・運航技術の導入を図った。	目標達成又は実績のトレンドが見込みを上回っている。	2012年度においては、引き続きエネルギー効率が改善された結果、船用機器・運航技術の導入を図った。	▲15 (85)	
全日本トランク協会 CO2排出原単位(万t-CO <sub>2</sub> /トンキロ) 基準年比(%) (内:1990年=100)	0.242 (75)	0.236 (74)	0.232 (72)	0.230 (71)	0.227 (64)	0.204 (63)	0.203 (63)	0.137 (70)	2012年度においては、これまで行ってきた定期監査会に基づく取組を引き続き実施した。	目標達成又は実績のトレンドに自主行動計画に基づく見込みを上回っている。	目標達成又は実績のトレンドに自主行動計画に基づく見込みを上回っている。	目標達成又は実績のトレンドが見込みを上回っている。	▲15 (85)	
定期監査会 CO2排出原単位(万t-CO <sub>2</sub> /座席キロ)基準年比(%) (内:1990年=100)	▲12 (88)	▲12 (88)	▲13 (87)	▲15 (85)	▲16 (84)	▲19 (81)	▲18 (82)	▲13.5 (86.5)	2012年度に目標の引き上げを実施。	目標達成又は実績のトレンドが見込みを上回っている。	目標達成又は実績のトレンドが見込みを上回っている。	目標達成又は実績のトレンドが見込みを上回っている。	▲13.5 (86.5)	
日本内航船運連組合総合会 CO2排出原単位(万t-CO <sub>2</sub> /輸送トンキロ)基準年比(%) (内:1990年=100)	1.044 (104)	1.068 (107)	1.061 (106)	1.072 (107)	1.095 (110)	1.094 (109)	—	0.97 (97)	2009年度をもつて自主行動計画は終了。	実績のトレンドが計画策定時よりも下回っている。	実績のトレンドが概ね見込みどおり。	実績のトレンドが概ね見込みどおり。	0.97 (97)	
日本旅客船協会 エネルギー消費原単位(MJ/総トン)基準年比(%) (内:1990年=100)	1.07 (107)	0.99 (99)	1.01 (101)	0.95 (95)	0.96 (96)	0.95 (95)	0.95 (95)	0.97 (97)	2010年度をもつて自主行動計画は終了。	2012年度には、これまで行ってきた船員の意識醸成や再登録等の実施による効果により、省エネ努力を更に一層助けて実施するよう会員各社が努力をかけている。	目標達成又は実績のトレンドが見込みを上回っている。	目標達成又は実績のトレンドが見込みを上回っている。	目標達成又は実績のトレンドが見込みを上回っている。	0.97 (97)
一般社団法人全国バスヤーダクシー連合会 (日本全国乗用自動車連合会) CO2排出原単位(万t-CO <sub>2</sub> ) (内:1990年=100)	452.1 (87)	447.9 (86)	435.7 (84)	416.6 (80)	407.6 (79)	382.5 (74)	360.4 (70)	446 (88)	2012年度においては、これまで行ってきた定期監査会に基づく取組を引き続き実施した。	目標達成又は実績のトレンドに自主行動計画に基づく見込みを上回っている。	目標達成又は実績のトレンドが見込みを上回っている。	目標達成又は実績のトレンドが見込みを上回っている。	0.882 (88)	
日本バス協会 CO2排出原単位(万t-CO <sub>2</sub> /運車キロ)基準年比(%) (内:1990年=100)	0.896 (90)	0.898 (90)	0.904 (90)	0.877 (88)	0.857 (88)	0.874 (87)	0.866 (87)	0.882 (88)	2012年度においては、これまで行ってきた定期監査会に基づく取組を引き続いだ。	目標達成又は実績のトレンドに自主行動計画に基づく見込みを上回っている。	目標達成又は実績のトレンドが見込みを上回っている。	目標達成又は実績のトレンドが見込みを上回っている。	0.882 (88)	
日本バス協会 エネルギー消費原単位(MJ/車キロ) (内:1990年=100)	▲12.0 (88.0)	▲15.0 (85.0)	▲15.0 (85.0)	▲16.0 (84.0)	▲18.0 (82.0)	▲17.0 (83.0)	▲21.0 (79.0)	▲17.0 (83.0)	2009年度に目標の引き上げを実施。	実績のトレンドが概ね見込みどおり。	実績のトレンドが概ね見込みどおり。	実績のトレンドが概ね見込みどおり。	▲17.0 (83.0)	
JR東日本 鉄道事業のエネルギー使用量(億kWh) (内:2010年=100)	—	—	—	—	—	—	—	527 (98)	2010年度目標:484.8(92)	実績のトレンドが概ね見込みどおり。	実績のトレンドが概ね見込みどおり。	517 (98)		
自営電力のCO <sub>2</sub> 排出係数 基準年比(%) (内:1990年=100)	—	—	—	—	—	—	—	—	2020年度目標:▲30(70)	実績のトレンドが概ね見込みどおり。	実績のトレンドが概ね見込みどおり。	実績のトレンドが概ね見込みどおり。	▲26 (74)	
日本民営管道協会 エネルギー消費原単位(MJ/車キロ) (内:1990年=100)	—	—	—	—	—	—	—	—	2013年度目標:▲6.8(93.2)	実績のトレンドが概ね見込みどおり。	実績のトレンドが概ね見込みどおり。	実績のトレンドが概ね見込みどおり。	▲4.7 (95.3)	
車両輸送あたり列車運転用電力量[kWh/車キロ] 基準年比(%) (内:2009年=100)	—	—	—	—	—	—	—	—	2013年度目標:▲3(97)	実績のトレンドが概ね見込みどおり。	実績のトレンドが概ね見込みどおり。	実績のトレンドが概ね見込みどおり。	▲12 (88)	
JR西日本 エネルギー原単位(kWh/車キロ) 基準年比(%) (内:1995年=100)	▲50 (95.0)	▲7.2 (92.8)	▲7.5 (92.5)	▲9.5 (90.5)	▲10.8 (89.2)	▲10.5 (89.5)	▲13.3 (86.6)	▲12.0 (88.0)	2013年度目標:▲12.0	実績のトレンドが概ね見込みどおり。	実績のトレンドが概ね見込みどおり。	実績のトレンドが概ね見込みどおり。	▲12.0 (88.0)	
各工事車両導入比率(%) 各工事車両面積/総面積(%) 面積(保有車両数)	59.9 (64.2)	64.7 (64.1)	66.7 (64.0)	68.2 (60.0)	72.2 (100.0)	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	75.3 (100.0)	2003年度目標:1000	目標達成又は実績のトレンドが見込みを上回っている。	目標達成又は実績のトレンドが見込みを上回っている。	目標達成又は実績のトレンドが見込みを上回っている。	75.0 (100.0)	
JR東海 エネルギー原単位(MJ/車キロ) 基準年比(%) (内:1995年=100)	▲17.8 (82.2)	▲19.9 (80.1)	▲20.6 (79.4)	▲22.8 (77.2)	▲25.4 (74.6)	▲27.3 (72.7)	▲30.3 (69.7)	▲15.0 (65.0)	2008年度に目標の引き上げを実施。	実績のトレンドが概ね見込みどおり。	実績のトレンドが概ね見込みどおり。	実績のトレンドが概ね見込みどおり。	▲15.0 (65.0)	
省工事車両導入比率(%) 省工事車両面積/総面積(%) 面積(保有車両数)	1000 (62.3)	1000 (76.5)	1000 (97.4)	1000 (98.8)	1000 (100.0)	1000 (100.0)	1000 (100.0)	1000 (100.0)	2003年度目標:1000	目標達成又は実績のトレンドが見込みを上回っている。	目標達成又は実績のトレンドが見込みを上回っている。	目標達成又は実績のトレンドが見込みを上回っている。	750 (1000)	
日本港湾協会 CO2排出原単位(船舶物量単位あたり) (内:2003年=100)	0 (100)	▲4 (96)	▲4 (96)	▲11 (89)	▲9 (91)	▲9 (91)	▲7 (93)	▲6 (94)	2007年度に目標の引き上げを実施。	実績のトレンドが概ね見込みを上回っている。	実績のトレンドが概ね見込みを上回っている。	実績のトレンドが概ね見込みを上回っている。	▲6 (94)	

具体的な対策	対策評価指標等	実績							見込み				累積で照らした実績のトレンド等の評面(※1)	対策・施策の追加・強化等	
		2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2008	2009	2010	2011	2012		
JR貨物 エネルギー原単位(Wh/トン・キロ) 基準年比(%)=100 (内:1998年=100)	▲1.3 (98.7)	▲5.3 (94.7)	▲8.0 (92.0)	▲4.4 (95.6)	▲3.1 (96.9)	▲4.1 (95.9)	▲5.2 (94.8)	▲4.1 (95.9)	▲5.2 (97.5)	▲4.1 (95.9)	▲5.2 (97.5)	▲2.5 (97.5)	▲2.5 (97.5)	目標達成又は実績のトレンドが見込みを上回っている。 2009年度に目標の引き上げを実施。	
JR九州 エネルギー原単位(MJ/車・キロ) 基準年比(%)=100 (内:1998年=100)	▲6.9 (91.1)	▲8.9 (90.2)	▲3.8 (88.5)	▲11.5 (88.5)	▲11.5 (90.0)	▲10.0 (90.4)	▲9.6 (90.4)	▲10.0 (90.4)	▲10.0 (90.4)	▲10.0 (90.4)	▲10.0 (90.4)	▲10.0 (90.4)	▲10.0 (90.4)	実績のトレンドが概ね見込みを上回っている。 九州新幹線全線開業により車両キロが増加したことにより消費エネルギー原単位が若干悪化した。	
JR北海道 省エネ車両導入比率(%) 基準年比(%)=100 (内:1998年=100)	57.9	61.7	62.3	62.4	63.8	66.9	69.5	69.5	69.5	69.5	69.5	65.0	65.0	実績のトレンドが概ね見込みを上回っている。 実績のトレンドが概ね見込みを上回る。	
JR北海道 消費エネルギー原単位(MJ/Km) 基準年比(%)=100 (内:1998年=100)	▲1.0 (99.0)	▲4.7 (95.3)	▲5.3 (94.7)	▲11.2 (88.8)	▲11.3 (88.7)	▲11.7 (88.3)	▲11.7 (88.0)	▲11.7 (88.0)	▲11.7 (88.0)	▲11.7 (88.0)	▲11.7 (88.0)	▲11.0 (88.0)	▲11.0 (88.0)	実績のトレンドが概ね見込みを上回る。 実績のトレンドが概ね見込みを上回る。	
C02排出量 CO2排出量(万t-CO2) (内:1998年=100)	46.6	47.6	53.2	53.7	55.2	55.2	55.6	55.6	55.6	55.6	55.6	56.0	56.0	2015年度目標▲14.0(86.0) 2015年度目標▲14.0(86.0)	
JR西日本 エネルギー原単位(MJ/車・キロ) 基準年比(%)=100 (内:1998年=100)	▲16.7 (83.3)	▲18.1 (81.9)	▲18.2 (81.8)	▲20.0 (80.0)	▲21.3 (78.7)	▲19.3 (80.7)	▲21.8 (78.2)	▲21.8 (81.5)	▲21.8 (81.5)	▲21.8 (81.5)	▲21.8 (81.5)	▲18.5 (81.5)	▲18.5 (81.5)	目標達成又は実績のトレンドが見込みを上回っている。 これまで行つてきた自動車計画に基づく取組を引き継ぎ実施した。	
JR西日本 省エネ車両導入比率(%) 基準年比(%)=100 (内:1998年=100)	65.0	66.8	68.2	70.6	72.7	74.1	74.8	74.8	74.8	74.8	74.8	72.0	72.0	2012年度においては、これまで行つてきた自動車計画に基づく取組を引き継ぎ実施した。	
列車キロを分母とした消費エネルギー原単位 (MJ/車・キロ) 基準年比(%)=100 (内:1998年=100)	▲15.0 (85.0)	▲17.0 (83.0)	▲15.9 (84.1)	▲17.5 (83.5)	▲20.6 (79.4)	▲22.3 (77.7)	▲20.6 (77.7)	▲20.6 (77.7)	▲20.6 (77.7)	▲20.6 (77.7)	▲20.6 (77.7)	▲17.5 (77.7)	▲17.5 (77.7)	実績のトレンドが計画策定時見込みを上回っている。 2012年度においては、これまで行つてきた自動車計画に基づく取組を引き継ぎ実施した。	
* 排出削減量(万t-CO2)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2012年度においては、これまで行つてきた自動車計画に基づく取組を引き継ぎ実施した。	
海運グリーン化総合対策 燃トックロ	87	96	96	65	19	132	111	111	102	114	126	136	148	実績のトレンドが社会貢献部門見込みを上回っている。 2012年度においては、環境省と連携した「鉄道を主導する資源循環社会構築計画」を創設し、10t車ラップ同等サイバーポイントによる資源循環事業を実現した。 支店及び船舶の船員登録制度を適正化促進事業、海上輸送低炭素化促進事業、船舶建設・運輸機器設備充電装置の整備・供給、港湾施設料金改定制度の導入等により、支店等での効率的対策を実施した。	
荷主と物流事業者の協働による省CO2化の推進	排出削減量(万t-CO2)	298	301	301	287	267	314	305	303	307	312	316	320	実績の見込みを上回る。	
海運グリーン化総合対策 燃トックロ	14	21	23	16	0.2	▲0.7	▲5.0	28	31	32	35	36	36	実績のトレンドが社会貢献部門見込みを上回っている等により、支店等での効率的対策を実現した。	
鉄道貨物へのモーダルシフト 省エネに資する船の普及促進	排出削減量(万t-CO2)	—	—	0.04	0.20	0.39	0.75	1.80	2.00	0.54	0.74	0.94	1.14	1.34	目標達成又は実績のトレンドが見込みを上回っている。
排出削減量(万t-CO2)	3	7	11	19	20	22	24	19	26	33	40	47	47	2012年度においては、施立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の鉄道省エネルギー監査制度を活用してESの達成支援を行つた。	
トランク輸送の効率化	①車両総重量24t+以下の車両の保有台数(台) ②トレーラーの保有台数(台) ③自重(%) ④積載効率(%)	1,295	1,430	1,518	1,485	1,519	1,469	—	1,389	1,389	1,389	1,389	1,389	1,389	目標達成又は実績のトレンドが見込みを上回っている。 2012年度においては、これまで行つた施設を引き継ぎ実施した。
国際貨物の陸上輸送距離の削減	①車両総重量24t+以下の車両の保有台数(台) ②トレーラーの保有台数(台) ③自重(%) ④積載効率(%)	1,34400	①14,7300 ②76900 ③8668 ④4446	①15,7400 ②85,830 ③87,4 ④44,2	①16,0000 ②86,100 ③87,4 ④44,0	①16,6400 ②90,900 ③89,4 ④43,1	①17,700 ②93,900 ③87,1 ④43,6	①120,800 ②71,100 ③87, ④44,6	①120,800, ②71,100, ③87, ④44,6	①120,800, ②71,100, ③87, ④44,6	①120,800, ②71,100, ③87, ④44,6	①120,800, ②71,100, ③87, ④44,6	262	262	実績のトレンドが社会貢献部門見込みを上回っている。 2012年度においては、国際海上コンテナーミナル等の輸送機関が设备可能な港湾施設の整備を推進した。
グリーン経営認証制度の普及促進	排出削減量(万t-CO2)	69	75	77	78	79	81	83	87	92	92	92	92	2012年度においては、これまで行つた施設を引き継ぎ実施した。	

具体的な対策	対策評価指標等	実績										対策・施策の追加・強化等の評面（※1）		
		2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	見込み			
<b>○エネルギー転換部門の取組</b>														
排出削減量(万t-CO2)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
経済産業省所管業種	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
○石油連盟 エネギー消費原単位(原油換算kL/生産活動 量千t)(内:1990年=100)	8.99 (84)	8.62 (85)	8.64 (86)	8.73 (84)	8.61 (84)	8.58 (84)	8.56 (84)	8.56 (84)	8.56 (84)	8.56 (84)	8.56 (84)	8.56 (84)		
○日本ガス協会 CO2排出量(万t-CO2) (内:1990年=100) ○排出単位(8-m3/都市ガス製造・供給 工程に沿ったm3)(内:1990年=100)	45.3 (34)	36.5 (27)	39.0 (29)	32.2 (24)	29.5 (22)	29.4 (26)	35.0 (26)	33.8 (25)	33.8 (25)	33.8 (25)	33.8 (25)	33.8 (25)		
○特定規模電気事業者 CO2排出原単位(万t-CO2)/発売電力量(kWh) (内:2001年=100)	0.49 (91)	0.49 (90)	0.46 (86)	0.47 (87)	0.47 (86)	0.44 (82)	0.41 (75)	0.41 (75)	0.41 (75)	0.41 (75)	0.41 (75)	0.41 (75)		
排出削減量(万t-CO2) kg-CO2/kWh	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
天然ガスの導入及び利用拡大	0.423	0.410	0.453	0.373	0.351	0.350	0.476	—	—	—	—	—		
石油の効率的利用の促進	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
LPガスの効率的利用の促進	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
水素社会の実現	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
排出削減量(万t-CO2)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
新エネルギー・太陽光発電等の利用拡大	3.117	3.237	3.315	3.226	3.225	3.225	—	—	—	—	—	—		
新エネルギー・太陽光発電(万kW)	2-1)1,160 2-2)1,262 2-3)1,293 2-4)1,245 2-5)1,244 2-6)その他	2-1)1,262 2-2)1,245 2-3)1,293 2-4)1,244 2-5)1,244 2-6)712												
天然ガスコンバーチョン・燃料電池の導入促進	339	397	440	452	456	455	471	—	—	—	—	—		
バイオマスの利活用の推進(ハイオスマスタークションの構築)	1.01	1.36	1.39	1.1	1.06	1.27	2.22	—	—	—	—	—		
【非エネルギー・起源二酸化炭素】	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
混合セメントの利用拡大	21.4	20.2	20.1	20.6	21.7	21.0	20.3	—	—	—	—	—		
廃棄物の燃却に由来する二酸化炭素排出削減対策の推進	851	1,068	1,055	954	955	—	—	—	—	—	580	—		
排出削減量(万t-CO2)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
①船舶燃費物(プラスチック)の単耗量(千t) ②産業燃費物(廃プラスチック類)の燃却量(千t) ③産業燃費物(廢油)の燃却量(千t)	①3.548 ②1.977 ③2.123	①2.887 ②2.909 ③2.046	①2.725 ②2.249 ③2.065	①2.677 ②1.633 ③1.884	①2.838 ②1.675 ③2.021	①0.4398 ②0.2000 ③0.2300	①0.4388 ②0.2200 ③0.2300	①0.4379 ②0.2200 ③0.2300	①0.4375 ②0.2200 ③0.2300	①0.4375 ②0.2200 ③0.2300	①0.4375 ②0.2200 ③0.2300	①0.4375 ②0.2200 ③0.2300		

具体的な対策	対策評価指標等	実績										見込みに照らした実績のトレンダ等の評面(※1)	対策・施策の追加・強化等		
		2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2008	2009	2010	2011			
【メタン】	排出削減量(万t-CO2)	21	34	47	46	57	56	-	45	48	50	53	55		
廃棄物の最終処分量の削減等	①一般燃焼物(食物くず、紙くず、繊維くず、木くずの最終処分量(千t)、産業系資源物(畜牛死体、動物性廃棄物、紙くず、機械器具等)の最終処分量(千t)) ②産業系資源物(畜牛死体、動物性廃棄物、紙くず)の最終処分量(千t)、 ③大規模産業施設不法投棄事業の最終処分量(新規契約件数)* *焼却炉の種類割合については、省略	①368 ②219 ③37	①309.1 ②200 ③34	①386.7 ②132 ③32	①163.1 ②86 ③34	①124.2 ②86 ③34	①157.5 ②84 ③-	-	①310 ②123 ③0	目標達成又は実績のトレンドが見込みを上回っている。 また、施設を引き続き実施する上にご考慮していただきたい。	2012年度においては、これまで行ってきた施設を引き続き実施する上にご考慮していただきたい。				
環境保全型農業の推進による施肥量の適正化・低減	排出削減量(万t-CO2) ①有機物管理割合(施肥わらびきみたい割:無施肥用肥料需要量(千t)/N) ②化学肥料需要量(千t)/N	-	-	-	45.2	52.9	38.0	-	6.3	12.1	18.1	24.1	30.0	目標達成又は実績のトレンドが見込みを上回っている。 また、施設を引き続き実施する上にご考慮していただきたい。	
【一酸化二窒素】	排出削減量(万t-CO2) 事業所	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	事業者の自主的取組により既に対応済み。	
下水汚泥焼却施設における燃焼の高度化%	排出削減量(万t-CO2)	43	53	69	73	76	80	-	91	108	126	127	129	2012年度においては、下水汚泥管理者に基づき取組実施の促進と交付金による支援を実施した。	
一般廃棄物焼却施設における燃焼の高度化	排出削減量(万t-CO2) 焼却炉の種類割合(%) ①運転炉 ②蓄熱炉 ③バーナー炉	10.3	34	42	55	58	61	64	-	75	87	100	100	100	実績のトレンドが見込みと比べて低い。
【代替フロン等3ガス】	排出削減量(百万t-CO2) 代替フロン等3ガス排出量(百万t-CO2)	31.9	374	452	54.7	67.3	80.4	89.3	64.1	64.0	64.4	64.1	63.8	目標達成又は実績のトレンドが見込みを上回っている。	
産業界の計画的な取組の促進・代替物質の開発等及び代替製品の利用の促進	①エアリーリ製品のHFC使用量(t) ②モルタルのHFC使用量(t) ③アセチルオキシスチレンのHFC使用量(t) ④押出泡ボリュームのHFC使用量(t) ⑤高分子ボリュームのHFC使用量(t) ⑥フェルオーストのHFC使用量(t) ⑦SF6ガス使用量(t)	①1,904 ②115 ③259 ④224 ⑤128 ⑥60 ⑦42	①1,739 ②110 ③259 ④224 ⑤128 ⑥60 ⑦41	①1,759 ②97 ③118 ④145 ⑤120 ⑥60 ⑦42	①994 ②98 ③109 ④108 ⑤100 ⑥60 ⑦10	①1,758 ②92 ③96 ④40 ⑤50 ⑥60 ⑦27	①1,662 ②85 ③65 ④40 ⑤50 ⑥60 ⑦13	①1,657 ②142 ③139 ④40 ⑤104 ⑥60 ⑦39	①1,900 ②180 ③229 ④40 ⑤97 ⑥60 ⑦79	①1,998 ②180 ③220 ④40 ⑤90 ⑥60 ⑦79	①2,050 ②180 ③220 ④40 ⑤90 ⑥60 ⑦79	目標達成又は実績のトレンドが見込みを上回っている。	2012年度においては、産業界に基づき取組を実施した。		
冷媒として機器に充填されたHFCの法律に基づく回収等	排出削減量(万t-CO2) (液体HFC等の適正処理等)	-	-	-	0.0	0.0	-	-	0.0	3.0	3.0	3.0	3.0	実績のトレンドが見込みと比べて低い。	
【メタン】	排出削減量(万t-CO2) ①カーボン/コン(万t-CO2)、自動車リサイクル法に基づく削減量(%)、(内)はロラン回収、液媒法に基づく削減量の値。 ②業務用冷蔵庫機器上段の値はロラン回収、液媒法に基づく標準時のロラン回収、液媒法(2007年10月施行)に基づく整備時のロラン回収(変更前)下段の値は改正後ロラン回収、液媒法(2007年10月施行)に基づく整備時のロラン回収(変更後) ③家電製品	①57.3 ②1.1 ③12.2 計105	①70.2 (0.8) ②41 ③12.2 計124	①84.2 (2.1) ②37 ③18.7 計118	①94.7 (47) ②46 ③32.0 計255	①109.3 (10) ②54 ③39.2 計335	①86.4 (114) ②56 ③66.3 計337	①97.8 (270) ②56 ③37 計363	①107.5 (110) ②44 ③44.4	①117.3 ②400 ③57 計1603	①120.7 ②55 ③97 計1680	目標達成又は実績のトレンドが見込みと比べて低い。	2012年度においても、2009年度に策定したIPCC基準通りの目標(プラン)により、液体HFC等の適正処理等の自主的な排出抑制対策を実施している。		
【メタン】	排出削減量(万t-CO2) ①カーボン/コン(万t-CO2)、自動車リサイクル法に基づく削減量(%)、(内)はロラン回収、液媒法に基づく削減量の値。 ②業務用冷蔵庫機器(%)、参考値(京都議定書対象が以外)(CFC、HFC)を含む) ③家電製品(万t-CO2)	①57.3 ②1.1 ③8.5	①70.2 (0.8) ②27* ③18.7	①84.2 (2.1) ②32* ③12.2	①94.7 (231*) ②30* ③26.0	①109.3 (36.4) ②31* ③36.3	①97.8 (260) ②60 ③8.7	①107.5 (38.7)	①117.3 ②60 ③8.7	①120.7 ②60 ③8.7	①120.7 ②60 ③8.7	目標達成又は実績のトレンドが見込みと比べて低い。	2012年度においても、2009年度に策定したIPCC基準通りの目標(プラン)により、液体HFC等の適正処理等の自主的な排出抑制対策を実施している。		

具体的な対策・施策	対策評価指標等	実績							見込み			見込みに照らした実績のトレンド等の評価(※1)	対策・施策の追加・強化等	
		2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2008	2009	2010	2011	2012	
森林・林業対策の推進による温室効果ガス吸収源対策の推進	排出削減量(万t-CO <sub>2</sub> ) 万ha	3,544	3,721	3,997	4,335	4,633	4,890	—	—	—	—	—	—	2012年度においては、補正予算等を活用して資源等を実施するなど、保安林の計画的措定を行うなど、森林・林業基本計画等に基づき森林の整備、保全を実施した。
	排出削減量(万t-CO <sub>2</sub> ) 千ha	56	57	75	79	81	76	—	—	100	103	105	—	2008年～2012年の5年平均で4767 2008年～2012年の5年平均で78
都市緑化等の推進	排出削減量(万t-CO <sub>2</sub> ) 千ha	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2012年度においては、 ・引き継ぎ：都市緑地法に基づく緑化地 ・城制等により、民有地を含めた総面積を 推進した。 ・引き継ぎ：社会資本整備基金交付金に よる地方公共団体の都市公園・緑地保 全事業の支援等を実施した。
	【横断的施策】	排出削減量(万t-CO <sub>2</sub> ) 地方公共団体実行計画(区域能率編)の策定 率(%)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2012年度においては、地方公共団体実 行計画の策定支援を強化するため、地 方公団の地球温暖化対策担当者が向 けの説明会開催・ヒアリング・検討・依頼系手法の 改定(二回)を行った。 構造等を実施した。
地球温暖化対策推進法の改正による温暖化 対策の推進	排出削減量又は対策評価指標の実績 率(%)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

※1 見込みに対する実績のトレンドの評価は、下記のとおり整理している。

①目標達成又は実績のトレンドが見込みを上回っている。

②排出削減量又は対策評価指標の実績のトレンドが見込み又は目標を上回っているもの。

③実績のトレンド又は対策評価指標の実績のトレンドが見込みと比べて低い。

④排出削減量又は対策評価指標の実績のトレンドが見込みの下位ケース又は対策ケースを下回っているもの。

※2 生産工場におけるガスファイバーフルの製造に係るエネルギー消費量

※3 生産工場におけるガスファイバーフルの製造に係るエネルギー消費量